

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成19年4月1日
(第19期)	至	平成20年3月31日

ヴィンキュラム ジャパン株式会社

大阪府大阪市北区堂島浜二丁目2番8号 東洋紡ビル

(E05540)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	3
3.	事業の内容	4
4.	関係会社の状況	7
5.	従業員の状況	8
第2	事業の状況	9
1.	業績等の概要	9
2.	生産、受注及び販売の状況	11
3.	対処すべき課題	13
4.	事業等のリスク	14
5.	経営上の重要な契約等	17
6.	研究開発活動	17
7.	財政状態及び経営成績の分析	18
第3	設備の状況	19
1.	設備投資等の概要	19
2.	主要な設備の状況	19
3.	設備の新設、除却等の計画	20
第4	提出会社の状況	21
1.	株式等の状況	21
(1)	株式の総数等	21
(2)	新株予約権等の状況	21
(3)	ライツプランの内容	21
(4)	発行済株式総数、資本金等の推移	21
(5)	所有者別状況	21
(6)	大株主の状況	22
(7)	議決権の状況	22
(8)	ストックオプション制度の内容	22
2.	自己株式の取得等の状況	23
3.	配当政策	23
4.	株価の推移	23
5.	役員の状況	24
6.	コーポレート・ガバナンスの状況	27
第5	経理の状況	30
1.	連結財務諸表等	31
(1)	連結財務諸表	31
(2)	その他	49
2.	財務諸表等	50
(1)	財務諸表	50
(2)	主な資産及び負債の内容	68
(3)	その他	70
第6	提出会社の株式事務の概要	71
第7	提出会社の参考情報	72
1.	提出会社の親会社等の情報	72
2.	その他の参考情報	72
第二部	提出会社の保証会社等の情報	72
	[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第19期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	ヴィンキュラム ジャパン株式会社
【英訳名】	V i n c u l u m J a p a n C o r p o r a t i o n
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 城田 正昭
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市北区堂島浜二丁目2番8号 東洋紡ビル
【電話番号】	06-6348-8951
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 吉田 裕
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市北区堂島浜二丁目2番8号 東洋紡ビル
【電話番号】	06-6348-8964
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 吉田 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	—	—	—	12,229,022	13,708,536
経常利益 (千円)	—	—	—	875,699	785,170
当期純利益 (千円)	—	—	—	463,626	444,796
純資産額 (千円)	—	—	—	3,457,330	3,787,861
総資産額 (千円)	—	—	—	5,777,905	7,785,737
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	109,644.23	120,216.42
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	14,718.30	14,120.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	59.8	48.6
自己資本利益率 (%)	—	—	—	14.1	12.3
株価収益率 (倍)	—	—	—	12.0	6.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	718,914	1,120,061
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△492,310	△385,257
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△198,950	△110,813
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	—	1,909,617	2,533,607
従業員数 (人)	—	—	—	394	434

- (注) 1. 第18期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	8,377,505	10,706,277	12,605,671	12,228,502	13,709,736
経常利益 (千円)	561,408	646,712	873,017	890,162	809,937
当期純利益 (千円)	276,127	418,812	582,313	476,791	467,235
資本金 (千円)	200,000	200,000	542,125	542,125	542,125
発行済株式総数 (株)	4,000	4,000	31,500	31,500	31,500
純資産額 (千円)	1,385,860	1,748,274	3,130,619	3,466,958	3,822,420
総資産額 (千円)	3,547,881	5,047,447	6,436,267	5,789,537	7,822,178
1株当たり純資産額 (円)	342,165.14	431,431.17	98,437.13	110,062.16	121,346.69
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10,000 (-)	15,750 (-)	3,300 (-)	3,600 (-)	3,600 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	64,731.92	99,065.56	18,952.00	15,136.23	14,832.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.1	34.6	48.6	59.9	48.9
自己資本利益率 (%)	21.7	26.7	23.9	14.5	12.8
株価収益率 (倍)	-	-	18.0	11.6	6.5
配当性向 (%)	15.4	15.9	17.4	23.8	24.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	356,991	1,080,056	820,281	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△384,232	△311,043	△854,316	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	186,000	△225,000	677,740	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	694,245	1,238,258	1,881,962	-	-
従業員数 (人)	294	327	361	394	434

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第15期及び第16期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

4. 当社は、平成17年8月31日付で株式1株につき7株の分割を行っております。

5. 第18期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

6. 第18期より連結財務諸表を作成しているため、第18期以降の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、当時親会社でありました株式会社マイカル及びそのグループ企業に対する情報処理サービスの提供を目的に平成3年2月、株式会社マイカルシステムズとして設立されました。

その後、平成13年9月の株式会社マイカルの経営破綻の影響を受け、現在の親会社であります富士ソフトエービーシ株式会社（現 富士ソフト株式会社）が株式会社マイカルより当社を買収したことにより、平成14年3月、当社は富士ソフトエービーシ株式会社の100%子会社となりました。なお、現時点での親会社の持株比率は60.39%となっております。

当社設立以後の沿革は次のとおりであります。

年月	事項
平成3年2月	流通業向けのシステム設計、ソフトウェア開発及びシステム運用の受託を目的として株式会社マイカルシステムズ（現 ヴィンキュラム ジャパン株式会社）を設立 東京事業所を設置
平成12年9月	マイカルグループ経営合理化によるグループ再編のため、株式会社マイカル総合研究所を吸収合併（資本金110,000千円） 株式会社マイカルより追加増資（資本金200,000千円）
平成12年11月	社団法人情報サービス産業協会より、個人情報の取扱いについて適切な保護措置を講ずる体制を整備している民間事業者等に対して付与されるプライバシーマークを認定取得
平成14年3月	商号をヴィンキュラム ジャパン株式会社に変更 株式会社マイカルが所有する当社株式（発行済株式100%）を富士ソフトエービーシ株式会社（現 富士ソフト株式会社）に全株譲渡したことにより、同社の100%出資子会社となる
平成15年1月	株式会社イムコスより、電子クーポンビジネスを譲受、営業開始
平成17年3月	財団法人日本情報処理開発協会より、企業が事業活動の過程で扱う情報資産に対して、管理策維持・改善する体制を構築している民間事業者等に対して付与される I S M S 認証基準（Ver2.0）を認証取得
平成17年4月	幕張事業所を設置
平成17年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年5月	社内ベンチャー制度による子会社「株式会社4U Applications」を設立
平成18年6月	「ストアシステムの開発における領域」を対象として、ソフトウェア開発の能力成熟度を評価する国際的な指標であるCMMI®においてレベル3を達成
平成19年10月	株式会社アジェントリクス・エーピーと流通システムにおける新規事業開発及び新商品開発を目的とした戦略的業務提携

3【事業の内容】

(当社の設立経緯等について)

当社は、株式会社マイカルの情報システム部を前身とし、平成3年2月の分社化により株式会社マイカルシステムズとして設立されております。その後、マイカルグループ企業を事業基盤としつつ、同グループ企業以外に対しても事業展開を進め、ユーザー系情報サービス企業として、流通・サービス業のシステム分野における経験、技術、ノウハウの蓄積を図ってまいりました。

しかしながら、株式会社マイカルは、平成13年9月、経営破綻により民事再生法適用を申請（同年11月に民事再生手続き中止及びイオン株式会社をスポンサーとした会社更生法適用を申請）しており、同社の更生過程において、平成14年3月に当社全株式が富士ソフトエービーシ株式会社（現 富士ソフト株式会社）に譲渡されております。当社は、同社の子会社となったことを契機として商号をヴィンキュラム ジャパン株式会社に変更し、更なるIT面の技術力強化と顧客層拡大を進め、現在は流通・サービス業向け総合情報サービス企業として事業を展開しております。

(当社グループの事業内容について)

当社グループは、当社（ヴィンキュラム ジャパン株式会社）、親会社（富士ソフト株式会社）、子会社1社（株式会社4U Applications「呼称：フォーユー アプリケーションズ」）で構成されており、当社及び子会社は、主として流通系顧客を対象とした事業展開を行っております。

当社グループの事業内容は、アウトソーシング事業、ソリューション事業、プロダクト事業、ハードウェア販売サービス事業及びこれらに付随するその他事業の5事業であり、流通・サービス業におけるシステム開発業務（ソリューション事業）及び運用業務（アウトソーシング事業）等の事業展開において蓄積した流通・サービス業における経験、技術、ノウハウを基盤として、独自のパッケージソフトウェアを開発し、事業展開（プロダクト事業）しております。また、プロダクト事業におけるパッケージソフトウェア導入等により新たに開拓した有力顧客に対して、取引範囲をソリューション事業及びアウトソーシング事業に拡大させるとともに、当該顧客との取引において取得した経験、技術、ノウハウ等を、パッケージソフトウェアの機能向上や新たなパッケージソフトウェア開発に活用するという事業サイクルにより、業容拡大を進めております。

なお、各事業の内容は、以下のとおりであります。

(1) アウトソーシング事業

顧客企業の情報システムインフラの効率的かつ安定的運用を実現するため、以下の業務をアウトソーシングとして受託し、各種サービスを提供しております。当社は、当該サービスを継続的に提供することにより、重点顧客の困り込み及び安定収益の確保を図っております。

ア) システム運用・管理サービス

流通・サービス業の販売管理、商品管理及び物流管理等の基幹システム、クレジットカードシステム、人事給与・会計システム及びWebシステム等、顧客が保有する業務システムやイントラネットなどの各種ネットワーク等を24時間365日運用・管理するサービス

イ) ソフトウェア保守サービス

業務システムのソフトウェアに関する保守サービス

ウ) ヘルプデスクサービス

POSシステムなど、流通・サービス業の店舗で使用する業務システムに関する問い合わせやトラブルなどに、365日対応するヘルプデスクサービス

エ) ASP（注1）サービス

自社開発のシステム又はソフトウェアを期間利用（レンタル）の形態で提供するサービス

(2) ソリューション事業

流通・サービス業における顧客企業ニーズへの対応として、各種業務システムの企画及び開発を行っております。

当事業においては、ユーザーである顧客企業よりシステム開発を直接受託しておりますが、一部のクレジットカードシステムについては協業関係にある他のシステム開発業者を経由して受託しております。

なお、当事業における主な業務分野は以下のとおりであります。

ア) 流通・サービス業向け基幹システム分野

販売管理、商品管理、物流管理など流通・サービス業の基幹となる業務システム等

イ) クレジットカードシステム分野

クレジットカードシステムの基幹システム（主に、流通・サービス業系クレジットカードなどハウスカードシステム）

ウ) 人事システム、会計システム分野

- ・オラクル社製ERPパッケージソフトウェア『E-Business Suite』をベースとした人事システム
- ・エス・エス・ジェイ株式会社製ERPパッケージソフトウェア『Super Stream CORE』をベースとした会計システム

エ) Webシステム分野

ホームページ、イントラネット、ECサイトなどのインターネットを利用したシステム等

(3) プロダクト事業

当社の流通・サービス業システムに関する技術やノウハウをベースにして、パッケージソフトウェアの開発及び販売を行っております。また、顧客システム等に応じたソフトウェアのカスタマイズも実施しております。当事業においては、現在、ハードウェアメーカーやシステム開発業者等を経由した販売及び当社における直接販売を行っております。

ア) オープンPOSパッケージ 『ANY-CUBE』シリーズ

OLE-POS仕様（注2）に準拠し、様々なハードウェアメーカーのPOS機器上で稼働するPOSパッケージソフトウェア。

当社の主力製品であり、専門店、量販店からファーストフードまで、多種多様な業種・業態向け製品を販売しております。

イ) 流通・サービス業向けCRMパッケージ 『S a t i s f a』

顧客管理、ポイント管理、顧客分析などの機能を有するCRM（注3）パッケージソフトウェア。

『ANY-CUBE』やWebシステムと連携して、当社独自のシステム体系CTCP（注4）を提供しております。

ウ) 流通業向けMD基幹システム『MDware』

小売チェーンストアの店舗～本部～取引先をシームレスに結ぶMD（注5）パッケージソフトウェア。商品マスタ管理から発注そして在庫管理までトータルな業務運用を実現いたします。

エ) 勤務管理システム『v j u s e r : p o i n t』

勤務管理・作業管理・指標管理の統合で人時生産性の向上を支援するパッケージソフトウェア。店舗と本部を強力にバックアップし、戦略的人材活用を支援いたします。

オ) システム自動運用パッケージ 『AUTO/400』シリーズ

IBM社製アプリケーションサーバーiシリーズ400向けの統合運用管理パッケージソフトウェア。業種、業態を問わず、24時間365日ローコストで確実な自動運用を可能とする製品であります。

(4) ハードウェア販売サービス事業

ソリューション事業及びプロダクト事業におけるシステム構築の一環として、ハードウェア販売を行っております。

(5) その他事業

上記の各事業に付随して発生する事業であり、その内容は主として以下のとおりであります。

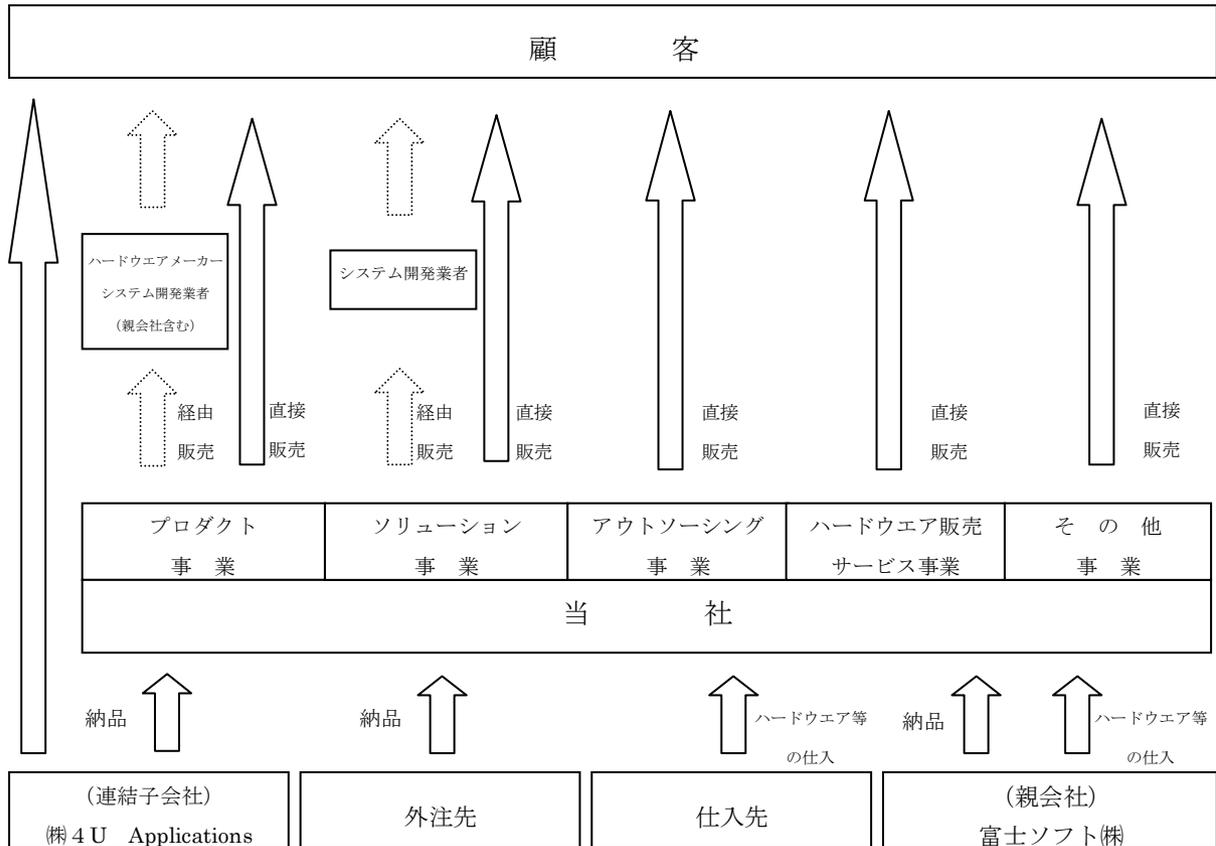
ア) 電子商談（調達）サービス

インターネットを活用した調達先との情報交換、見積、逆オークション（価格入札）などのサービスを行っております。当社は、AGENTRICS社の日本代理店であります。

イ) 店舗システム導入展開サービス

チェーンストア各店舗にPOSシステム、発注システムなどの店舗システム機器の導入、教育、移設などのサービスを行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注1) ASP (Application Service Provider)

インターネットを通じ業務システムのソフトウェアをレンタルするサービスであり、顧客はPC上のWebブラウザから事業者のサーバー上にあるソフトウェアを利用する仕組みであります。

顧客にとっては初期投資や運用コストを大幅に削減できるのが特徴であります。

(注2) OLE-POS仕様

マイクロソフト社がPOS技術共通化のために提唱したPOSソフトウェアの標準化仕様のことをいい、当該仕様に基づいて開発されたPOSソフトウェアであれば、理論的には複数のハードウェアベンダーのPOS機器上で稼動するものとされております。

(注3) CRM (Customer Relationship Management)

情報システムを利用して企業が顧客と長期的な関係を築く手法のことで、購買履歴、問い合わせ、クレーム対応など、個々の顧客とのすべてのやり取りを一貫して顧客データベースとして管理することにより実現いたします。

顧客のニーズにきめ細かく対応することで、顧客の利便性と満足度を高め、常連客として囲い込むことにより収益率の極大化を図ることを目的としております。

(注4) CTCP (Consumer Transaction & Communication Platform)

POSシステム、CRMシステム、Webシステムを連携して、顧客データベースを中核に店舗とインターネット(携帯電話を含む)を結び顧客取引、顧客管理、販促システムを統合するシステム体系であります。店舗やインターネットから得た購買履歴をもとに顧客特性に応じた情報をPOSレシートやインターネットを介して顧客に提供することにより効率的でタイムリーな販売促進と顧客満足度の向上が可能になります。

(注5) MD (Merchandising)

消費者の欲求を満たすような商品を、適切な数量・価格で提供するための商品計画から品揃え、販売までの企業活動をいいます。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
(親会社) 富士ソフト(株)	横浜市中区	26,200,289	情報サービ ス業	直接 60.39	当社パッケージソフトウェア 製品の販売等 商品仕入 システム開発の委託等 社内使用システム機器等の購入 事務所賃借 役員の兼任(2名)

(注) 有価証券報告書を提出しております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株4U Appl ications	東京都墨田区	50,000	プロダクト 事業	90.0 [10.0]	パッケージソフトウェアの開発 販売 役員の兼任 2名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の [] 内は、緊密な者又は同意をしている者の所有割合で外数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
アウトソーシング事業	64
ソリューション事業	170
プロダクト事業	119
ハードウェア販売サービス事業	5
その他事業	21
全社（共通）	55
合計	434

- (注) 1. 従業員は就業人員（出向者を除き、受入出向者、嘱託及び常用パートを含んでおります。）であります。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない営業部門及び管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が当連結会計年度において40名増加いたしております。これは業容拡大に伴う新卒採用並びに中途採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
434	34.3	6.9	5,721,283

- (注) 1. 従業員数は就業人員（出向者を除き、受入出向者、嘱託及び常用パートを含んでおります。）であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が当期中において40名増加いたしております。これは業容拡大に伴う新卒採用並びに中途採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

ヴィンキュラム ジャパン労働組合が結成されており、平成20年3月31日現在における組合員数は386人であります。なお、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、上半期は高水準な企業収益に後押しされ設備投資が増加基調で推移するなどゆるやかながら拡大してまいりました。しかしながら、下半期は原材料や原油価格の高騰、米国でのサブプライムローン問題による金融市場の不安定化など景気減速の懸念が強まっております。

情報サービス産業、とりわけ当社の主要分野である流通・サービス業分野のIT投資は、業界再編や企業の合従連衡等によるIT統合案件、人手不足を補うためのソリューション案件など増加基調で推移いたしました。その一方で、同業他社との競争の激化や顧客要望の高度化による利益の圧迫、プロジェクトマネジメントのできる要員の不足など課題事項が浮き彫りになっております。

このような環境の中、当社グループは平成19年3月に策定いたしました中期経営計画の初年度として、中期基本方針、基本戦略に基づき以下のようにアクションプランを実行してまいりました。

「持続的成長と収益力強化」の具体的な取り組みとしては、特に当社主要顧客である大手総合小売業グループへのサービス範囲の拡大とより一層の深耕、そして顧客満足度の向上を図るため、当該グループへの業務体制を大幅に強化いたしました。これらの取り組みにより取引高が順調に増加するなど着実にお客様の支持をいただいております。

また、平成19年10月より「次世代プロダクト開発室（現 次世代プロダクト開発センター）」を新設し、当社の現行各プロダクトの更なる機能強化を図り、高い収益性と短期間での効率的な導入・稼動を可能とする次世代プロダクトの調査研究をスタートいたしました。この取り組みにより大幅にプロダクト事業の収益性を向上させ、収益基盤の確立と安定化を図ってまいります。

その他、開発体制の強化及びより一層の収益力の向上を図るため、第4四半期より中国における開発体制の確立にむけプロジェクトをスタートしております。

次に「人材力の増強と経営体質の強化」の具体的な取り組みとしては、特にプロジェクトマネジメント力を強化しトラブルの撲滅と収益性の向上を図るため、「見積り審査会」、「プロジェクトレビュー」（完了したプロジェクトの評価、分析、今後への活用等）の実施に注力いたしました。この成果は、プロダクト事業におけるトラブルの大幅な減少など着実に効果が顕れております。

また、従業員満足度の向上を図ることが顧客満足度の向上には不可欠であるとの認識により、社内環境、人事制度及び福利厚生等の整備、拡充に注力いたしました。

その他、J-SOX（内部統制報告制度）に適切に対応するため、社内管理体制の整備に注力し、内部統制を有効かつ適切に整備、運用し、評価する体制、不備があれば是正する体制を構築しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は137億8百万円となり前年比14億79百万円（12.1%）の増加、営業利益は7億95百万円となり前年比1億44百万円（15.4%）の減少、経常利益は7億85百万円となり前年比90百万円（10.3%）の減少、当期純利益は4億44百万円となり前年比18百万円（4.1%）の減少となりました。

なお、各利益の減少要因は、平成19年2月に終了した主要顧客向け大型アウトソーシング案件の影響によるものですが、計画値と比較すると売上高、各段階利益とも計画値を達成しており順調な推移となりました。

セグメント別の状況

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

（アウトソーシング事業）

アウトソーシング事業につきましては、売上高は50億64百万円となり前年比8億86百万円（14.9%）の減少、営業利益は8億75百万円となり前年比1億90百万円（17.9%）の減少、営業利益率は17.3%となり0.6ポイント低下いたしました。

前期より積極的に新規アウトソーシング案件の獲得に注力した結果、第2四半期より大手総合小売業グループ向け給与システム、大手ドラッグストア向けPOSセンターサービシステム、大手シネコン向け劇場システム保守などが新規にスタートいたしました。

また、業務のより一層の効率化による人件費、外注費の削減やシステム機器等の効率的な活用により、継続的にコストダウンを実施いたしました。

しかしながら、平成19年2月に終了した主要顧客向け大型アウトソーシング案件の影響をすべてカバーできるものではなく、売上高、営業利益とも前年値を下回る結果となりました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業につきましては、売上高は29億89百万円となり前年比49百万円(1.7%)の増加、営業利益は2億98百万円となり前年比1億16百万円(28.0%)の減少、営業利益率は10.0%となり4.1ポイント低下いたしました。

大手総合小売業グループ向けの人事システム分野が引き続き順調に推移したものの、プロジェクトマネジメントのできる要員の不足等によりクレジットカードシステム分野が伸び悩み、売上高は前年と比べてほぼ横ばいの推移となりました。

営業利益は、プロジェクトマネジメント力の強化により開発におけるトラブル等は発生していないものの、顧客要望等の高度化や競争激化により利益率は低下し前年を下回る結果となりました。

(プロダクト事業)

プロダクト事業につきましては、売上高13億79百万円となり前年比1億37百万円(11.1%)の増加、営業利益は1億86百万円となり前年比2億89百万円の増加、営業利益率は13.5%となり21.8ポイント改善いたしました。

特に、POSパッケージ「ANY-CUBE®」は、大手ショッピングモール、ドラッグストア、テーマパーク向けなど順調に推移いたしました。また、流通業における人手不足に対応するソリューションとして、「MDware®」の機能の一つである商品の自動発注やお客様自身がレジ精算できるセルフチェックアウトシステムなど、小売業の課題を着実に捉え、導入実績を積み上げております。その他、IBM System iの自動運用パッケージである「AUTO400/シリーズ」も様々な業種で評価され導入されるなど、売上高は順調な推移となりました。

営業利益は、プロジェクトマネジメントの徹底による不採算案件の撲滅と効率的な開発に注力したことにより順調な推移となりました。

(ハードウェア販売サービス事業)

ハードウェア販売サービス事業につきましては、売上高31億16百万円となり前年比18億52百万円(146.6%)の増加、営業利益は5百万円となり前年比31百万円(84.1%)の減少、営業利益率0.2%となり2.8ポイント低下いたしました。

売上高は、大手総合小売業グループのIT統合大型案件の影響により大幅に増加いたしました。営業利益は、前年に高利益率案件があったことによる影響及び価格競争の激化等により減少いたしました。

(その他事業)

その他事業につきましては、売上高は11億58百万円となり前年比3億27百万円(39.3%)の増加、営業利益は1億34百万円となり前年比73百万円(35.2%)の減少、営業利益率は11.6%となり13.4ポイント低下いたしました。

売上高は、店舗システム導入展開サービスや主要顧客向け付帯サービス案件により増加いたしましたが、営業利益は前年に高利益率案件があったことによる影響により減少いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は25億33百万円となり前連結会計年度末に比べ6億23百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、11億20百万円(前年同期比4億1百万円の増加)となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益7億53百万円の計上、減価償却費4億23百万円の計上、18億42百万円の仕入債務の増加等によるものであります。また、主な減少要因は、16億31百万円の売掛金等の営業債権の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果減少した資金は、3億85百万円(前年同期比1億7百万円の支出の減少)となりました。主な減少要因は、無形固定資産の運用サービス関連システム再構築費用1億93百万円を支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果減少した資金は、1億10百万円(前年同期比88百万円の支出の減少)となりました。減少要因は、配当金を支出したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
アウトソーシング事業	3,863,889	85.1
ソリューション事業	2,710,886	110.2
プロダクト事業	925,553	67.4
ハードウェア販売サービス事業	82,311	480.8
その他事業	962,616	161.5
合計	8,545,257	95.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 金額は製造原価によっております。
3. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
ソリューション事業	3,268,140	110.9	1,065,619	135.4
プロダクト事業	1,159,439	76.6	472,143	68.2
ハードウェア販売サービス事業	3,130,452	301.5	92,370	118.4
その他事業	1,114,248	141.2	46,403	51.1
合計	8,672,279	138.0	1,676,537	101.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
アウトソーシング事業	5,064,640	85.1
ソリューション事業	2,989,729	101.7
プロダクト事業	1,379,502	111.1
ハードウェア販売サービス事業	3,116,076	246.6
その他事業	1,158,588	139.3
合計	13,708,536	112.1

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 最近2連結会計年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社 マイカル	3,193,984	26.1	5,386,525	39.3
イオン 株式会社	1,176,625	9.6	1,619,270	11.8
ポケットカード 株式会社	2,228,044	18.2	202,456	1.5

3【対処すべき課題】

当社グループは、情報サービス業界を取り巻く環境の変化（顧客ニーズの高度化、技術革新のスピード化、グローバル化など）の中で、競争力の源泉は「独自性」であるとの認識に立ち、単なる規模の拡大競争や価格競争を排除し、「独自性の競争」を追求すべく事業を展開しております。

(1) 収益構造の改革

イ. プロダクト事業の安定的かつ高収益体制の確立

当社のプロダクト製品の構造を大幅に見直してまいります。これにより、お客様にとって高品質・低価格・短納期、当社にとっても修正作業が少なく導入できるプロダクト製品（次世代プロダクト）を開発し、収益力を大幅に向上させてまいります。

また、将来を見据えた製品企画力の強化を図ってまいります。

ロ. オフショア開発体制の確立

中国におけるオフショア開発体制を早期に確立し、収益力、開発力の大幅な向上を図ってまいります。

(2) 重点業種、重点顧客への積極的営業展開

既存顧客および大手総合小売業グループ市場の拡大、深耕を図るとともに、当社グループのプロダクトを梃子に新規顧客の開拓から特定顧客化（注1）を推進してまいります。

(3) プロジェクトマネジメント力の強化および品質・生産性の向上

今後ますます大型化する案件について、見積り審査会、プロジェクトレビューの実施により、より一層のプロジェクトマネジメント力の強化を図ってまいります。

システム開発面では開発機能の集約化を図り、CMMI®（注2）レベル3の拡大を目指してまいります。システム運用面では運用機能の集約化を図り、ISO20000（注3）の取得を目指してまいります。そして国際認証に基づくシステム開発、システム運用体制を確立し、より一層の品質・生産性の向上を推進してまいります。

(4) 継続的なセキュリティの強化

平成12年プライバシーマーク認証取得、平成17年ISMS（注4）認証取得など、これまでもセキュリティの強化に努めてまいりましたが、情報漏洩、不正アクセスの増加などの社会情勢に対応すべく、今後も継続的に更なるセキュリティの強化を推進してまいります。

(5) 人材力の強化と福利厚生の拡充

当社グループの企業目標を達成するためには、仕事を通して自己実現をしたいという高い意欲、高いITスキル、流通・サービス業への関心、顧客に対する使命感などを有する優秀な人材が不可欠と認識しております。新卒採用、キャリア採用および教育体制の強化を図り優秀な人材の確保を推進してまいります。また、多様な人事体系の整備、福利厚生を拡充を進めてまいります。

(6) 経営体質の強化

当社グループの経営体質をより強化するために、内部管理体制の強化、正確かつ透明性の高いIRの実施、健全な財務体質の堅持を推進してまいります。また、ビジネスユニットの拡充、開発力強化のための業務提携・資本提携、M&Aを積極的に推進してまいります。

(注1) 特定顧客

特定顧客とは当社のビジネスモデルであるパッケージプロダクトを梃子に、各業種業態の有力企業のソリューションに参入し、サービス範囲の拡大を図り、更に保守・運用業務へと業務拡大が図られた顧客のことです。

(注2) CMMI® (Capability Maturity Model Integration)

ソフトウェア開発の組織能力を評価するための基準（5段階のレベル）として、米国カーネギーメロン大学のソフトウェア工学研究所が開発したプロセス成熟度モデルであり、米国連邦政府がソフトウェアの調達基準にCMMI®を導入しているほか、日本でも経済産業省によりCMMI®の日本語訳が公開されるなど、国際標準的な指標として普及しているものであります。

(注3) ISO20000

ITサービスを提供する組織のITサービスマネジメントが適切であるかどうかを評価するための認証ルールおよびガイドラインであります。ITサービスマネジメントの実現にあたり、プロセスという単位で必要な組織を横断的に管理し、プロセスごとに役割と責任を明確にする手法を採用しております。

(注4) ISMS (Information Security Management System)

経済産業省の外郭団体である財団法人日本情報処理開発協会が運用を開始した、情報セキュリティマネジメントシステムに関する適合性評価制度であり、情報資産を安全に運用するために、組織としての方針および目的を定め、その目的を達成するための仕組みをつくり運用し、基準をクリアしている企業に与えられる認証であります。

4【事業等のリスク】

以下においては、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は本項及び本書中の本項以外の記載内容もあわせて、慎重に検討した上で行われる必要があります。

なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 販売先等について

当社グループは、流通・サービス業を主要な対象として事業を展開しており、当該業界における景気動向、システム投資動向及び企業再編等の影響を受けております。また、当該業界を事業領域とする同業他社との競合及び新規参入等もあり、今後における当社グループの業績はこれら動向に影響を受ける可能性があります。

・株式会社マイカルを含むイオングループとの取引について

株式会社マイカルは、従前の当社親会社でありましたが、平成14年3月における富士ソフトエービー株式会社(現 富士ソフト株式会社)による当社子会社化に伴い、当社との資本関係は解消されております。当社は、設立以降、同社のシステム開発及び運用業務を受託しており、資本関係解消後においても同社との取引は継続されております。

また、株式会社マイカルは、平成15年11月にイオン株式会社の100%子会社となっており、当社は、これを契機としてイオングループとの取引を開始しております。最近2事業年度における当社売上高に占めるイオングループ(上記の株式会社マイカルを含むイオン株式会社の子会社及び関連会社)に対する売上高の構成比率は、平成19年3月期では47.4%、平成20年3月期では61.5%となっており、その依存度は高い水準にあります。当社グループは、株式会社マイカルを含むイオングループとの関係を維持・強化していくことに加えて、同グループ以外の顧客層拡大を進めることにより事業基盤の強化を図っていく方針であります。当社グループに対する優先的な取引継続が保障されているものではなく、当社グループの業績は、同社グループのシステム戦略及びシステム投資動向等に影響を受ける可能性があります。

なお、平成20年5月13日に発表いたしました「中期経営計画(2007-2009)の見直しに関するお知らせ」にて記載いたしましたとおり、イオングループのIT戦略により平成21年3月期より株式会社マイカルのシステムがイオングループのシステムへ段階的に統合されることが明確となっております。これにより、当社とのシステム運用(アウトソーシング)の取引が段階的に減少し、当社グループ業績への影響が想定されます。当社グループは、積極的な営業展開による顧客拡大等により当該影響の低減を図る方針であります。当社グループは、当該影響が低減される保証はありません。

(2) 人材の確保について

当社グループの事業展開においては、顧客ニーズに応じたサービスの提供、ソリューションの企画及び開発を行う優秀な技術者が必要であり、今後における当社グループの業容拡大に合わせ、継続した人材の確保が必要であると考えております。

しかしながら、現在の情報システム業界では人材の獲得競争が激しく、優秀な人材獲得が出来ない場合又は在職する人材の社外流出が生じた場合には、当社グループの事業展開に応じた十分な人材の確保が困難となり、当社グループの事業戦略や経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 開発プロジェクトの管理について

当社グループのソリューション事業においては、請負契約によるシステム開発プロジェクトが大半を占めております。当該開発業務の性質上、当初の見積もり以上の作業工数が必要となる場合があります。また、契約時においてシステム開発要件が完全に確定しないプロジェクトもあり、仕様変更等による開発費用の追加発生やプロジェクトの遅延等が生じる可能性もあります。

当社グループは、開発プロジェクトの採算性等に十分留意しつつ受注活動を行う方針であります。受注競争激化や優秀な技術者不足による見積もり精度低下等により、当該事業の採算性の悪化等が生じる可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) パッケージソフトウェアの開発について

当社グループのソフトウェア事業においては、ソリューション事業及びアウトソーシング事業の顧客現場において発生する新たなシステムニーズのうち、パッケージ化による複数企業への販売が見込めると判断した案件については、販売及び投資計画を作成した上で、パッケージソフトウェアの開発を行っております。しかしながら、当社グループの見込み違いや顧客を取り巻く環境の変化等により、当社グループの想定どおりの販売が困難となった場合には、当該ソフトウェアに係る償却費や減損損失が生じることとなるため、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) プログラムの不具合等について

当社グループのソリューション事業及びソフトウェア事業におけるシステム開発及び構築案件等においては、顧客の検収後にシステムの不具合(いわゆるバグ)等が発見される場合があります。

当社グループは、過年度において、システムの不具合等により顧客から当社グループの経営成績に重大な影響を与えるクレーム等を受けた事実はなく、今後においてもシステムの開発段階から納品までの品質管理の徹底を図ることにより、不具合等の発生防止に留意していく方針であります。しかしながら、今後において当社グループの過失によって生じた不具合等により顧客に損害を与えた場合には、損害賠償や当社グループの信用の低下等により、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(6) 知的所有権について

当社グループは、自社製品及びサービスの名称について商標権の出願及び登録を行っているほか、当社グループが独自又は顧客企業と共同開発したシステム等について特許権の出願を行っており、これら知的所有権の取得を進めることにより当社グループ事業の防衛を図る方針であります。

当社グループでは、第三者が保有する知的所有権侵害を防ぐため、専門家の活用等による調査を行っており、現時点において第三者より知的所有権の侵害に関する指摘等を受けた事実はありません。しかしながら、当社グループが事業上用いる技術ノウハウ等について、当社グループが認識しない第三者が既に知的所有権を取得している場合や当該第三者が今後において知的所有権を取得した場合には、当該第三者より使用差止及び損害賠償等の訴えを起される可能性や当該知的所有権の使用にかかる対価等の支払いが発生する可能性があり、当社グループ業績に悪影響を与える可能性があります。

また、一般的にシステム及びソフトウェア等に関する分野については、知的所有権の権利の範囲が必ずしも明確であるとはいえ、当社グループが知的所有権を取得している場合においても、十分な権利の保護が得られない可能性があります。

(7) システムトラブル等について

当社グループのアウトソーシング事業のうち、システム運用・管理サービス及びASPサービスについては、耐震構造等を備えた外部のデータセンターにシステム機器を設置する等、当社グループのシステムについては一定の安全性を確保しております。しかしながら、地震、火災及びその他の自然災害、システム、ハード及び通信の不具合、人的過失、コンピュータクラッキング、コンピュータウィルス等による当社グループにおいて予測不可能な事態によりシステム障害が発生した場合には、サービスの提供に重大な支障が生じることとなり、当社グループに対する信用の低下等により、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

(8) 情報管理について

当社グループのアウトソーシング事業においては、顧客企業の顧客管理システムのシステム運用・管理サービスや会員の購買情報をもとにポイントを付与するASPサービス等、大量の個人情報の利用や管理を行っており、個人情報取扱事業者として「個人情報の保護に関する法律」の規制を受けております。また、個人情報以外にも顧客企業の重要情報等を取り扱っております。

当社グループでは個人情報を含めた情報管理のため、アクセス可能者の制限、アクセスログの取得、防犯カメラの設置、入退室管理、バイオメトリックス認証による不正アクセスの防止等セキュリティ対策を講じており、平成12年11月には、社団法人情報サービス産業協会より、プライバシーマークの使用許諾認証を受け、平成17年3月には、財団法人日本情報処理開発協会より、ISMSの認証を取得しております。現時点までにおいて、当社グループにおける個人情報を含む情報流出等による問題は発生しておりません。

しかしながら、今後、当社グループの過失や第三者による不法行為等によって顧客企業の個人情報や重要情報が流出した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

(9) 外注管理について

当社グループは、ソリューション事業及びプロダクト事業における開発業務については、ノウハウの蓄積を目的として自社による開発を基本としておりますが、開発業務を効率的に遂行するために、開発工程における一部のプログラミング業務及びデータ入力作業等については外注先企業を活用しており、過去2期間における総製造費用に占める外注費の割合は、平成19年3月期は42.8%、平成20年3月期は38.0%となっております。

今後、当社グループが安定的に事業を拡大していく上で、外注先企業の活用と管理体制の強化が必要となっておりますが、管理体制の整備の状況によっては、プログラムの不具合等が発生し、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

(10) 親会社グループとの関係について

平成20年3月31日現在、富士ソフト株式会社は当社の議決権の60.39%を所有する親会社であります。当社グループと同社グループとの関係は以下のとおりであり、当社グループとしては一定の独立性は確保されているものと認識しておりますが、同社グループとの関係については重要性が高いものと考えております。

富士ソフトグループにおいては、富士ソフト株式会社が、総合情報サービス企業として、システム構築全般に関して事業展開を行うほか、当社グループを含む関係会社は主として、金融、流通、通信及び医療等の各業界に特化したソフトウェア開発を行っており、これら関係会社は主にM&Aにより同社グループ企業となっております。

同社グループにおいては、その成り立ちとしてM&Aを主体としてきたこともあり、「各グループ企業が相互に独立した会社としての尊厳と自主性・主体性を尊重する」旨のグループ憲章が定められており、各グループ企業が独自の方針等により事業を展開し、各々の特徴を生かしたアライアンスを推進していくことにより、グループ全体としての成長を実現していくことをグループ戦略としております。このことから、各グループ企業の一部においては事業領域の重複が生じておりますが、各社においてはグループ内の事業展開上の制約及び調整事項等はありません。

当社グループが主要な事業領域とする流通・サービス業の領域においては、富士ソフトディーアイエス株式会社(持株比率：富士ソフト株式会社65.0%、株式会社ダイエー35.0%)が事業を展開しております。同社は、ダイエーグループを主要顧客として、主として総合小売業、カードビジネス分野において、システム全般(企画・開発・保守・運用)を一括アウトソーシング受託しております。

なお、富士ソフトディーアイエス株式会社の主要顧客である株式会社ダイエーは、平成19年3月9日に発表された「イオン・ダイエー・丸紅による資本・業務提携に関するお知らせ」に記載のとおり、当社グループの主要顧客であるイオン株式会社と資本・業務契約を締結しております。

また、富士ソフト株式会社はシステム開発におけるプログラミング業務を、ダイヤモンド富士ソフト株式会社(持株比率：富士ソフト株式会社45.0%、ダイヤモンドコンピューターサービス株式会社(現 三菱総研DCS株式会社)55.0%)はERPパッケージソフトウェアをベースとした基幹システムの開発等を、それぞれ主体とした事業を展開しており、主要な事業領域としてはいないものの、一部においては流通・サービス業も事業の対象としております。

現時点においては、各グループ企業の得意分野、提供するソリューション、顧客へのアプローチ方法が異なること等から、グループ内における当社グループ事業に重大な影響を与える事業競合は生じていないものと認識しております。しかしながら、親会社におけるグループ戦略の変更等が生じた場合や、上記のグループ戦略に起因する今後の各グループ企業の事業展開等によっては、事業競合等が発生する可能性は否定できず、当社グループの事業展開及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、今後来るべきユビキタス社会において、ますます高度化、多様化する顧客からの情報システムサービスへのニーズに対応し、常に新しい技術・製品及びサービスの提供を目指し、今後の事業分野で中心となる製品・新技術の研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発は、プロダクト事業とソリューション事業に係るものであり、主に「次世代プロダクトに関する調査研究」、「コンパクト・セルフチェックアウトに関する調査研究」及び「品質プロセスの導入に関する調査研究」に注力いたしました。

特に「次世代プロダクトに関する調査研究」については、将来の当社の成長の基礎となるプロダクト事業の安定的かつ高収益体制の確立に向け、今後開発する次世代プロダクトに対して共通に使用できるコアアセット（開発手法とモジュール群）の研究開発及び現行S a t i s f aの機能向上と高い収益性、短期間での効率的な導入・稼動を可能とする「次世代S a t i s f a」の調査研究を実施いたしました。

また、「コンパクトセルフチェックアウトに関する調査研究」については、セルフレジ市場への参入とPOSパッケージ「ANY-CUBE®」のラインアップ強化による他社製品との差別化を目的とし、当社及び当社子会社4 U A p l i c a t i o n sにて調査研究を実施いたしました。

その他、「品質プロセスの導入に関する調査研究」については、プロジェクト管理レベルの向上による品質確保、品質向上による設計から保守までのシステムライフサイクルにおける採算性の向上を目的とし、調査研究を実施いたしました。

これらの研究開発費の総額は34,370千円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について」に記載されているとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は77億85百万円となり前連結会計年度末に比べ20億7百万円増加いたしました。その内訳は流動資産66億52百万円、固定資産11億32百万円であります。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金25億33百万円、売掛金33億22百万円であります。

固定資産の主な内訳は、ソフトウェア等の無形固定資産6億72百万円であります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債総額は39億97百万円となり前連結会計年度末に比べ16億77百万円増加いたしました。その内訳は流動負債38億86百万円、固定負債1億11百万円であります。

流動負債の主な内訳は、買掛金29億57百万円、未払金1億89百万円、未払法人税等1億77百万円であります。

固定負債の主な内訳は、役員退職慰労引当金71百万円であります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産総額は37億87百万円となり前連結会計年度末に比べ3億30百万円増加いたしました。その主な内訳は資本金5億42百万円、資本剰余金5億84百万円、利益剰余金26億60百万円であります。

自己資本比率は、48.6%となりました。

② 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績については、「第2 事業の状況 1. 業績の概要(1) 業績」に記載しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、個人情報漏洩対策に伴うセキュリティーーム設置費用等、コンピュータ通信関連機器等の取得、東京事業所増床に伴うレイアウト変更費用、運用サービス用システム再構築費用に総額193,927千円（有形固定資産48,594千円、無形固定資産145,333千円）の投資を行いました。

なお、生産の能力に大きな影響を与えるような設備の売却・撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、大阪の本社及びデータセンター、東京事業所並びに幕張事業所にて事業展開を行っております。当社における主要な設備の状況は以下のとおりであります。

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員 数 (人)
			建物	構築物	工具器 具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市北区)	ソリューション事業 プロダクト事業 ハードウェア 販売サービス 事業 その他事業	生産、販 売、その他 の設備	36,282	—	51,447	—	69,405	157,134	289
データセンター (大阪市北区)	アウトソーシ ング事業	生産設備	6,979	1,969	76,812	—	461,151	546,912	8
東京事業所 (東京都墨田区)	ソリューション事業 プロダクト事業 ハードウェア 販売サービス 事業 その他事業	生産、販 売、その他 の設備	10,987	—	15,218	—	6,984	33,190	106
幕張事業所 (千葉市美浜区)	ソリューション事業	その他の設 備	—	—	321	—	—	321	31

(注) 1. 金額は帳簿価額によっております。

2. 従業員数は就業人員（出向者を除き、受入出向者、嘱託及び常用パートを含んでおります。）であります。

3. 帳簿価額のうち「その他」は自社利用等のソフトウェアの無形固定資産であり、市場販売目的のソフトウェアは含んでおりません。

4. リース契約による賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)	備考
コンピューター、通信 関連機器等	一式	3～6	242,711	634,714	所有権移転外ファイナンス・ リース

5. 建物はすべて賃借中のものであり、帳簿価額は建物附属設備について記載しております。
また、各賃借物件の年間賃借料は、以下のとおりであります。

事業所名	所在地	年間賃借料 (千円)
本社	大阪市北区	230,282
データセンター	大阪市北区	100,356
東京事業所	東京都墨田区	101,592
幕張事業所	千葉県美浜区	4,106

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)	
				建物	構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
㈱4U Applications	本社 (東京都墨田 区)	プロダクト事 業	その他	-	-	154	-	414	569	-

(注) 1. 金額は帳簿価額によっております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は自社利用等のソフトウェアの無形固定資産であり、市場販売目的のソフトウェアは含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気動向、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次の通りです。

重要な設備の新設

会社名事業所 名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定		完成後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社本社	大阪市北区	ソリューション事業 プロダクト事 業 ハードウェア 販売サービス 事業 その他事業	社内利用ソフト ウェア・環 境整備の設備 等	206,750	-	自己資 金	平成20年 4月	平成21年 3月	(注)
当社データ センター	大阪市北区	アウトソーシ ング事業	環境整備の設 備等・セキュ リティ関連機 器等	318,333	-	自己資 金	平成20年 4月	平成21年 3月	
当社東京事業 所	東京都墨田区	ソリューション事業 プロダクト事 業 ハードウェア 販売サービス 事業 その他事業	社内利用ソフト ウェア・環 境整備の設備 等	10,250	-	自己資 金	平成20年 4月	平成21年 3月	

(注) 当社グループが生産している情報処理サービスにつきましては、顧客のニーズに合わせて生産しているものであり多岐多様に及び完成後の生産能力の表示が困難なため、記載を省略しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	112,000
計	112,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,500	31,500	ジャスダック証券取引所	—
計	31,500	31,500	—	—

(注) すべて完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年8月31日 (注) 1	24,000	28,000	—	200,000	—	45,648
平成17年12月2日 (注) 2	3,500	31,500	342,125	542,125	538,615	584,263

(注) 1. 株式分割(1:7)によるものであります。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 3,500株

発行価格 270,000円

資本組入額 97,750円

払込金総額 880,740千円

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	3	9	20	2	—	1,494	1,528	—
所有株式数 (株)	—	42	247	19,147	427	—	11,637	31,500	—
所有株式数の 割合(%)	—	0.13	0.78	60.79	1.36	—	36.94	100	—

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
富士ソフト株式会社	神奈川県横浜市中区桜木町1-1	19,025	60.39
ヴィンキュラム ジャパン従業員持株会	大阪府大阪市北区堂島浜2-2-8	1,429	4.53
稲吉 正樹	愛知県蒲郡市	862	2.73
ト部 邦彦	兵庫県芦屋市	704	2.23
城田 正昭	京都府京田辺市	399	1.26
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ	東京都中央区日本橋3-11-1	364	1.15
ノーザン トラスト ガンジ			
ー ノン トリーティー クライア			
ンツ			
今年 明	東京都足立区	350	1.11
井口 奥志昭	大阪府茨木市	262	0.83
大西 誠	堺市西区	258	0.81
住原 敦子	大阪府寝屋川市	254	0.80
計	—	23,907	75.89

(注) 前事業年度末現在主要株主であったゴールドマン・サックス・インターナショナル、エイチエスビーシー バンク ピーエルシー アカウント アトランティス ジャパン グロース ファンドは、当事業年度末では主要株主ではなくなり、ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー ノン トリーティー クライア、住原敦子が新たに主要株主となりました。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	31,500	31,500	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	31,500	—	—
総株主の議決権	—	31,500	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、企業価値の向上とその水準の維持を図ることが株主への利益還元であり、経営の重要課題であると認識しております。よって、配当金につきましては、企業価値の向上とその水準の維持を可能とする範囲において、事業規模拡大のための内部留保とのバランスを考慮しながら実施すべきものと考えております。

当社は、期末配当金として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当金の決定機関は株主総会であります。

以上のような方針から、平成20年3月期の配当は、1株当たり3,600円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、今後予想される事業規模拡大を図るべく、新規事業及び新製品の開発に対して有効に投資してまいりたいと考えております。

なお、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、「会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度にかかる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成20年6月27日 定時株主総会決議	113,400	3,600

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高（円）	—	—	483,000	345,000	179,000
最低（円）	—	—	265,000	162,000	90,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成17年12月2日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高（円）	129,000	123,000	118,000	107,000	105,000	102,000
最低（円）	115,000	100,000	101,000	92,500	95,100	90,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		城田 正昭	昭和26年9月15日生	昭和49年4月 株式会社ニチイ（現 株式会社マイカル）入社 平成3年2月 当社取締役S I 事業部長 平成7年5月 当社常務取締役S I 事業部長 平成9年7月 当社常務取締役サティ・ビブレシステム事業部長 平成13年3月 当社常務取締役流通システム事業部長 平成14年4月 当社常務取締役GMSシステム事業部長 平成15年4月 当社常務取締役ボスフルPTプロジェクトマネージャー 平成16年4月 当社常務取締役プロジェクト統括部長 平成16年6月 当社専務取締役プロジェクト統括部長 平成18年4月 当社専務取締役ソリューション事業統括兼プロジェクト統括部長 平成19年4月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 3	399
常務取締役	営業部長	下垣 博美	昭和26年12月9日生	昭和50年4月 日本エス・シー・アール株式会社（現 日本NCR株式会社）入社 昭和60年5月 富士通株式会社入社 平成13年3月 当社入社、株式会社イムコス常務取締役 平成15年2月 当社営業部長 平成18年6月 当社取締役営業部長 平成19年6月 当社常務取締役営業部長（現任）	(注) 3	81
取締役	プロダクト事業統括兼ストアシステム事業部長	長田 光男	昭和37年5月16日生	昭和60年4月 株式会社ニチイ（現 株式会社マイカル）入社 平成3年2月 当社入社（出向） 平成4年9月 当社転籍 平成11年3月 当社ストアシステム部長 平成12年3月 当社プロダクト事業部長 平成13年5月 当社取締役プロダクト事業部長 平成14年4月 当社取締役流通・サービスシステム事業部長 平成15年4月 当社取締役流通システムプロダクト事業部長 平成18年4月 当社取締役プロダクト事業統括兼ストアシステム事業部長（現任）	(注) 3	208

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	アウトソーシング事業統括兼アウトソーシング事業部長	大西 誠	昭和33年1月18日生	昭和56年4月 株式会社ニチイ（現 株式会社マイカル）入社 平成3年2月 当社入社（出向） 平成4年9月 当社転籍 平成7年11月 当社オープンシステム部長 平成10年8月 当社ビジネスシステム事業部長 平成11年12月 当社IT S推進部長 平成12年3月 当社店舗システム部長 平成13年3月 当社流通システム部 平成14年4月 当社取締役GMSシステム事業部GMSシステムサポート部長 平成15年4月 当社取締役GMSシステム事業部営業グループグループリーダー 平成16年4月 当社取締役GMSシステム事業部長 平成18年4月 当社取締役アウトソーシング事業統括兼GMSシステム事業部長（現任） 平成18年4月 当社取締役アウトソーシング事業統括兼GMSシステム事業部長 平成20年4月 当社取締役アウトソーシング事業統括兼アウトソーシング事業部長（現任）	(注) 3	258
取締役	プロジェクト統括兼S Iセンター長	新岡 弘行	昭和38年1月8日生	平成元年4月 富士ソフトウェア株式会社（現 富士ソフト株式会社）入社 平成15年6月 当社取締役開発技術統括担当 平成16年11月 当社転籍 平成16年12月 当社取締役ソフトウェアセンター長 平成18年4月 当社取締役情報技術統括兼ソフトウェアセンター長 平成19年4月 当社取締役ソリューション事業統括兼ソフトウェアセンター長 平成20年4月 当社取締役プロジェクト統括兼S Iセンター長（現任）	(注) 3	214
取締役	カードシステム事業部長	服巻 俊哉	昭和38年1月28日生	昭和61年4月 株式会社ニチイ（現 株式会社マイカル）入社 平成3年2月 当社入社（出向） 平成4年9月 当社転籍 平成16年4月 当社カードシステム事業部長 平成18年6月 当社取締役カードシステム事業部長（現任）	(注) 3	79
取締役	管理部長	吉田 裕	昭和29年8月17日生	昭和56年2月 株式会社ニチイ（現 株式会社マイカル）入社 平成13年3月 グローバルネットエクステンジ・ジャパン株式会社取締役 平成14年1月 コナミスポーツライフ株式会社入社 平成16年4月 当社入社、当社東京企画管理室長 平成17年4月 当社GNX推進室長 平成18年4月 当社Eコマース推進室長 平成18年6月 当社取締役管理部長（現任）	(注) 3	75

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		黒滝 司	昭和35年8月21日生	昭和56年4月 株式会社富士ソフトウェア研究所 (現 富士ソフト株式会社) 入社 平成14年4月 当社監査役 平成14年12月 富士ソフトエービーシ株式会社 (現 富士ソフト株式会社) シス テム事業本部副本部長 平成16年6月 同社取締役システム事業本部副本 部長 平成18年4月 同社システム事業本部副本部長 平成18年6月 同社技術本部副本部長 平成18年10月 同社 I T 事業本部副本部長 平成19年6月 同社取締役 I T 事業本部副本部長 (現任) 平成20年6月 当社取締役 (現任)	(注) 3	—
常勤監査役		井口 興志昭	昭和23年7月16日生	昭和47年4月 株式会社ニチイ (現 株式会社マイ カル) 入社 平成3年2月 当社取締役 S O 事業部長 平成9年7月 当社取締役本社システム事業部長 平成14年4月 当社取締役マネジメントシステム 事業部長 平成15年4月 当社取締役 G M S システム事業部 長 平成16年4月 当社取締役 平成16年6月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 4	262
監査役		巨勢 欣一郎	昭和33年1月29日生	昭和55年10月 コンピュータサービス株式会社 (現 株式会社 C S K) 入社 平成12年5月 富士ソフトエービーシ株式会社入 社 (現 富士ソフト株式会社) 平成16年4月 同社 I T 事業本部大阪事業所長 平成16年6月 当社監査役 (現任) 平成18年4月 富士ソフトエービーシ株式会社 (現 富士ソフト株式会社) I T 事業本部産業システム事業部大阪 事業所長 平成19年4月 同社 I T 事業本部大阪事業所長 (現任)	(注) 4	1
監査役		村田 智之	昭和40年5月19日生	昭和63年4月 株式会社住友銀行 (現 株式会社 三井住友銀行) 入行 平成6年9月 青山監査法人 (現 みすず監査法 人) 入社 平成17年8月 村田公認会計士事務所開設 平成18年4月 甲南大学会計大学院教授 (現任) 平成18年6月 当社監査役 (現任)	(注) 5	10
計						1,587

- (注) 1. 取締役黒滝 司は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役巨勢 欣一郎及び村田 智之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千円)
佐藤 吉浩	昭和38年6月20日生	平成9年4月 弁護士登録 大阪西総合法律事務所入所 平成12年4月 佐藤吉浩法律事務所開設	—

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は株式を公開し、一般の投資家を広く株主として受け入れる企業として、継続的な株主価値の増大は当然の責務であるということを念頭に、当社はそれを実現させるためのコーポレート・ガバナンスのあり方を次のように考え、実行してまいります。

① 経営責任の所在の明確化

役員賞与を業績に連動させることによって、経営責任の所在の明確化を図ってまいります。

② 経営陣に対する監視

経営陣に対する監視を目的として定められた会社法上の機関の有する機能を最大限に発揮させることにより、その目的を達成させてまいります。

③ 監査機能の有効化

内部監査と連携を取りつつ、あくまで取締役の業務執行を監視するという視点により監査を行うことで監査役による監査機能を有効なものとしてまいります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

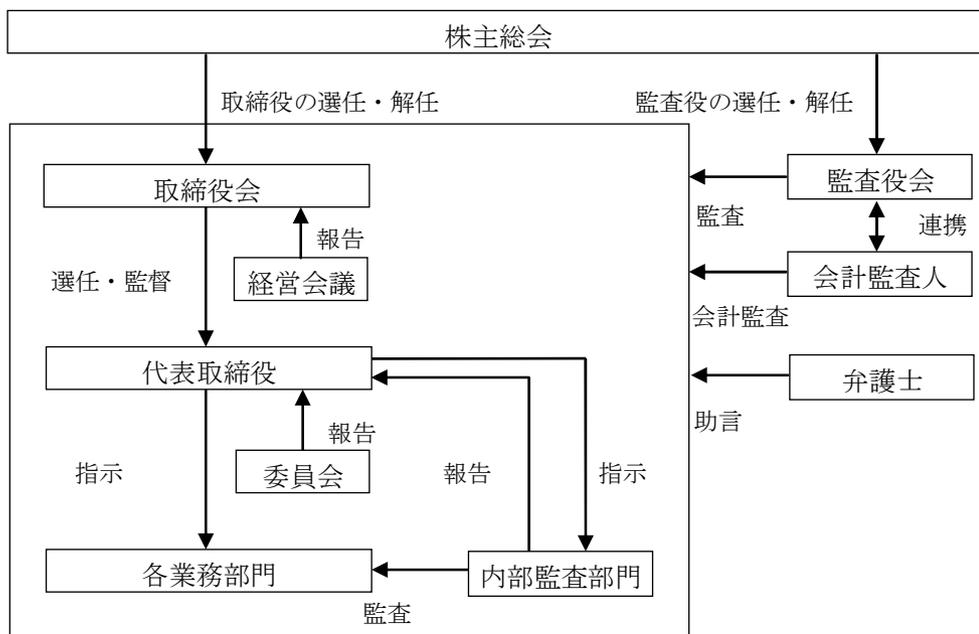
① 会社の機関の基本説明

当社は社内外の監査役が、株主に代わって取締役の職務の執行を監督することで健全な経営の維持を図る監査役制度を採用しております。

取締役は、業務執行上の意思決定を取締役会にて行い、その補完的役割を担う機能として経営会議を設置しております。

業務執行責任者である代表取締役は、自らの業務執行をより有効なものとするための諮問機関として、開発品質向上委員会、運用品質向上委員会、セキュリティ強化委員会、製品開発委員会、マインドV活力委員会を設置するとともに、内部監査部門を設置し、内部統制の強化を図っております。

② 会社の機関・内部統制の関係



③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、取締役8名で構成されており、毎月1回定期的に開催され、月次決算の報告及び会社法、取締役会規則に定められた事項に関する審議を行っております。また、経営会議は、業務執行の具体的内容や、その背景となる戦略検討及び重要事項の取組方針の審議が行われ、その結果に基づいて業務執行責任者が意思決定を行う仕組みとなっており、迅速な意思決定を行えるように、毎月2回開催しております。

監査役は、常勤監査役1名と非常勤監査役2名の計3名により構成され、監査計画に基づく取締役会等の重要な会議への出席の他、経営方針の浸透状況の確認等、内部監査の実効性に関する監査や、内部監査への立会を実施しております。また、毎月1回の監査役会にて監査役間の情報交換を行うことで、多面的な経営監視を実施し、監査機能の有効性を図っております。

外部からの監視体制として、会計監査を太陽A S G監査法人に依頼しており、定期的な監査を実施しております。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門は、3名により構成され、内部監査担当者は監査計画書に基づき各部署の業務活動全般に対して、運営状況、業務の効率性・合理性及びコンプライアンスの遵守状況等について監査を実施しております。なお、監査結果につきましては、代表取締役社長に報告するとともに、業務活動の改善及び適切な運営に向け勧告、助言等を実施しております。

監査役は、常勤監査役1名と非常勤監査役2名の計3名により構成され、監査計画に基づく取締役会等の重要な会議への出席の他、経営方針の浸透状況の確認等、内部監査の実効性に関する監査や、内部監査への立会を実施しております。また、毎月1回の監査役会にて監査役間の情報交換を行うことで、多面的な経営監視を実施し、監査機能の有効性を図っております。

⑤ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、川口 勉、柴谷哲朗であり、太陽A S G監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他7名であります。

⑥ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役榊原満は、当社の親会社である富士ソフト株式会社IT事業本部副本部長であり、また社外監査役巨勢欣一郎は、富士ソフト株式会社IT事業本部大阪事業所長であります。当社と同社の取引は、第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報）「関連当事者との取引」に記載のとおり、当社パッケージソフトウェア製品の販売等、商品仕入、システム開発の委託等の営業取引のほか、社内使用システム機器等の購入、東京事業所の事務所賃借、出向者人件費の支払い、その他の取引があります。

なお、社外監査役巨勢欣一郎と村田智之両名の株式保有状況は、第1部 第4提出会社の状況 5 役員の状況を参照下さい。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は個人情報保護、情報セキュリティに関するリスクに対してセキュリティ強化委員会を設置し、毎月2回の定期的なミーティングの開催及び毎月1回のセキュリティパトロールを実施し、リスク管理体制の強化を図っております。

また、コンプライアンスについては、顧問弁護士と顧問契約を締結し、業務遂行に関して必要に応じ、適宜アドバイスを受けることにより、コンプライアンスの徹底に努めております。

(4) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

第19期事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

役員報酬：

取締役を支払った報酬	71,934千円（内、社外取締役	一千円）
なお、上記のほか、次の金額を支給しております。		
使用人兼務取締役の使用人分給与	59,850千円（内、社外取締役	一千円）
役員賞与金	19,634千円（内、社外取締役	一千円）
監査役を支払った報酬	18,577千円（内、社外監査役	4,020千円）
役員賞与金	1,977千円（内、社外監査役	420千円）

(5) 監査報酬の内容

当社の監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

監査報酬：

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	15,600千円
上記以外の報酬	1,890千円

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任方法

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

① 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、企業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

② 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第18期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第19期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表については、みずず監査法人により監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、太陽A S G監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	みずず監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	太陽A S G監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,909,617		2,533,607		
2. 受取手形及び売掛金		1,717,622		3,349,448		
3. たな卸資産		601,578		497,931		
4. 繰延税金資産		189,179		201,409		
5. その他		72,958		76,413		
貸倒引当金		△8,958		△6,030		
流動資産合計		4,481,998	77.6	6,652,781	85.4	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		114,279		127,583		
減価償却累計額		66,343	47,936	71,365	56,218	
(2) 工具器具備品		688,183		481,006		
減価償却累計額		514,390	173,793	337,052	143,954	
有形固定資産合計			221,729		200,172	2.6
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			667,972		582,470	
(2) その他			116,940		90,356	
無形固定資産合計			784,912	13.6	672,827	8.7
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			33,050		20,140	
(2) 繰延税金資産			180,394		157,998	
(3) その他			75,820		81,817	
投資その他の資産合計			289,264	5.0	259,956	3.3
固定資産合計			1,295,906	22.4	1,132,955	14.6
資産合計			5,777,905	100.0	7,785,737	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		1,114,948		2,957,120	
2. 未払法人税等		163,383		177,602	
3. 賞与引当金		222,170		274,970	
4. 役員賞与引当金		19,525		21,484	
5. その他		665,328		455,491	
流動負債合計		2,185,355	37.8	3,886,669	49.9
II 固定負債					
1. 役員退職慰労引当金		94,208		71,269	
2. その他		41,010		39,937	
固定負債合計		135,218	2.4	111,206	1.4
負債合計		2,320,574	40.2	3,997,875	51.3
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		542,125	9.4	542,125	6.9
2. 資本剰余金		584,263	10.1	584,263	7.5
3. 利益剰余金		2,329,017	40.3	2,660,414	34.2
株主資本合計		3,455,405	59.8	3,786,802	48.6
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		△1,612	△0.0	15	0.0
評価・換算差額等合計		△1,612	△0.0	15	0.0
III 少数株主持分					
少数株主持分		3,537	0.0	1,044	0.1
純資産合計		3,457,330	59.8	3,787,861	48.7
負債純資産合計		5,777,905	100.0	7,785,737	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1, 2		12, 229, 022	100. 0		13, 708, 536	100. 0	
II 売上原価			9, 776, 955	79. 9		11, 307, 542	82. 5	
売上総利益			2, 452, 067	20. 1		2, 400, 994	17. 5	
III 販売費及び一般管理費			1, 512, 032	12. 4		1, 605, 341	11. 7	
営業利益			940, 035	7. 7		795, 652	5. 8	
IV 営業外収益								
1. 受取利息			8			4		
2. 受取配当金			460			380		
3. 貸倒引当金戻入			15, 980			2, 928		
4. 固定資産売却益			—			1, 648		
5. 債務勘定整理益		—			5, 946			
6. 助成金収入		—			1, 415			
7. その他		2, 372	18, 821	0. 2	1, 459	13, 782	0. 1	
V 営業外費用								
1. 支払利息		329			—			
2. 固定資産除却損		22, 553			18, 878			
3. システム障害対応費用		58, 226			1, 160			
4. その他		2, 047	83, 157	0. 7	4, 225	24, 265	0. 2	
経常利益			875, 699	7. 2		785, 170	5. 7	
VI 特別損失	※3							
1. 減損損失			57, 426			16, 208		
2. 投資有価証券評価損			—	57, 426	0. 5	15, 650	31, 858	0. 2
税金等調整前当期純利益				818, 273	6. 7		753, 312	5. 5
法人税、住民税及び事業税			336, 363			301, 954		
法人税等調整額			19, 746	356, 109	2. 9	9, 053	311, 008	2. 3
少数株主損失			1, 462	0. 0		2, 493	0. 0	
当期純利益			463, 626	3. 8		444, 796	3. 2	

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				評価・換算 差額等	少数株主 持 分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金		
平成18年3月31日 残高（千円）	542,125	584,263	1,999,190	3,125,579	5,040	—	3,130,619
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当（注）			△103,950	△103,950			△103,950
役員賞与（注）			△29,850	△29,850			△29,850
当期純利益			463,626	463,626			463,626
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					△6,652	3,537	△3,115
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	—	—	329,826	329,826	△6,652	3,537	326,710
平成19年3月31日 残高（千円）	542,125	584,263	2,329,017	3,455,405	△1,612	3,537	3,457,330

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				評価・換算 差額等	少数株主 持 分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金		
平成19年3月31日 残高（千円）	542,125	584,263	2,329,017	3,455,405	△1,612	3,537	3,457,330
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△113,400	△113,400			△113,400
当期純利益			444,796	444,796			444,796
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					1,627	△2,493	△865
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	—	—	331,396	331,396	1,627	△2,493	330,531
平成20年3月31日 残高（千円）	542,125	584,263	2,660,414	3,786,802	15	1,044	3,787,861

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		818,273	753,312
減価償却費		464,654	423,169
貸倒引当金の減少額		△15,980	△2,928
役員賞与引当金の増加額		19,525	1,959
賞与引当金の増減額(減少:△)		△6,800	52,800
退職未払金の減少額		△39,923	△34,358
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		10,303	△22,939
受取利息及び受取配当金		△468	△384
支払利息		329	—
固定資産除却損		22,553	18,878
減損損失		57,426	16,208
投資有価証券評価損		—	15,650
売上債権の増減額(増加:△)		584,066	△1,631,826
たな卸資産の増減額(増加:△)		△171,041	103,647
仕入債務の増減額(減少:△)		△548,093	1,842,171
その他流動資産の増減額(増加:△)		△1,049	2,912
その他流動負債の減少額		△33,138	△125,801
役員賞与の支払額		△29,850	—
小計		1,130,787	1,412,472
利息及び配当金の受取額		468	384
利息の支払額		△229	—
法人税等の支払額		△412,111	△292,795
営業活動によるキャッシュ・フロー		718,914	1,120,061

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△148,249	△54,151
無形固定資産の取得による支出		△338,729	△318,740
その他投資の増加による支出		△7,629	△14,299
その他投資の減少による収入		2,298	1,933
投資活動によるキャッシュ・フロー		△492,310	△385,257
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		△100,000	—
少数株主からの払込みによる収入		5,000	—
配当金の支払額		△103,950	△110,813
財務活動によるキャッシュ・フロー		△198,950	△110,813
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加額		27,654	623,989
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,881,962	1,909,617
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,909,617	2,533,607

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p> <p>社内利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>その他 定額法</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>社内利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項
(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">596,539千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">110,006千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,525千円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金</td><td style="text-align: right;">13,742千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,820千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">67,579千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">90,944千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">90,738千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">38,891千円</td></tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">53,610千円</td></tr> </table> <p>※3. 減損損失 当社グループは当連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>大阪市北区 他</td><td>遊休資産</td><td>無形固定資産 (電話加入権)</td><td style="text-align: right;">38,438千円</td></tr> <tr><td>大阪市北区 他</td><td>遊休資産</td><td>無形固定資産 (施設利用権)</td><td style="text-align: right;">13,966千円</td></tr> <tr><td>大阪市北区 他</td><td>遊休資産</td><td>有形固定資産 (工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">5,021千円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業の用に直接供していない遊休資産については個別に取り扱っております。時価の下落した将来の使用が見込まれていない遊休資産については、回収可能価額まで減額し、減損損失57,426千円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は市場価格等を基礎とした正味売却価額により測定しております。</p>	給与手当	596,539千円	従業員賞与	110,006千円	役員賞与引当金繰入額	19,525千円	確定拠出年金	13,742千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,820千円	業務委託費	67,579千円	旅費交通費	90,944千円	賃借料	90,738千円	減価償却費	38,891千円	一般管理費に含まれる研究開発費	53,610千円	場所	用途	種類	減損損失	大阪市北区 他	遊休資産	無形固定資産 (電話加入権)	38,438千円	大阪市北区 他	遊休資産	無形固定資産 (施設利用権)	13,966千円	大阪市北区 他	遊休資産	有形固定資産 (工具器具備品)	5,021千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">682,017千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">155,752千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,484千円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金</td><td style="text-align: right;">14,778千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,942千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">57,250千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">94,154千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">112,957千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">39,061千円</td></tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">34,370千円</td></tr> </table> <p>※3. 減損損失 当社グループは当連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>大阪市北区 他</td><td>遊休資産</td><td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td><td style="text-align: right;">13,078千円</td></tr> <tr><td>大阪市北区 他</td><td>遊休資産</td><td>無形固定資産 (電話加入権)</td><td style="text-align: right;">3,130千円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業の用に直接供していない遊休資産については個別に取り扱っております。時価の下落した将来の使用が見込まれていない遊休資産については、回収可能価額まで減額し、減損損失16,208千円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は市場価格等を基礎とした正味売却価額により測定しております。</p>	給与手当	682,017千円	従業員賞与	155,752千円	役員賞与引当金繰入額	21,484千円	確定拠出年金	14,778千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,942千円	業務委託費	57,250千円	旅費交通費	94,154千円	賃借料	112,957千円	減価償却費	39,061千円	一般管理費に含まれる研究開発費	34,370千円	場所	用途	種類	減損損失	大阪市北区 他	遊休資産	無形固定資産 (ソフトウェア)	13,078千円	大阪市北区 他	遊休資産	無形固定資産 (電話加入権)	3,130千円
給与手当	596,539千円																																																																				
従業員賞与	110,006千円																																																																				
役員賞与引当金繰入額	19,525千円																																																																				
確定拠出年金	13,742千円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	12,820千円																																																																				
業務委託費	67,579千円																																																																				
旅費交通費	90,944千円																																																																				
賃借料	90,738千円																																																																				
減価償却費	38,891千円																																																																				
一般管理費に含まれる研究開発費	53,610千円																																																																				
場所	用途	種類	減損損失																																																																		
大阪市北区 他	遊休資産	無形固定資産 (電話加入権)	38,438千円																																																																		
大阪市北区 他	遊休資産	無形固定資産 (施設利用権)	13,966千円																																																																		
大阪市北区 他	遊休資産	有形固定資産 (工具器具備品)	5,021千円																																																																		
給与手当	682,017千円																																																																				
従業員賞与	155,752千円																																																																				
役員賞与引当金繰入額	21,484千円																																																																				
確定拠出年金	14,778千円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	11,942千円																																																																				
業務委託費	57,250千円																																																																				
旅費交通費	94,154千円																																																																				
賃借料	112,957千円																																																																				
減価償却費	39,061千円																																																																				
一般管理費に含まれる研究開発費	34,370千円																																																																				
場所	用途	種類	減損損失																																																																		
大阪市北区 他	遊休資産	無形固定資産 (ソフトウェア)	13,078千円																																																																		
大阪市北区 他	遊休資産	無形固定資産 (電話加入権)	3,130千円																																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,500	—	—	31,500
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	103,950	3,300	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	113,400	利益剰余金	3,600	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	31,500	—	—	31,500
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	113,400	3,600	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	113,400	利益剰余金	3,600	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,909,617千円	現金及び預金勘定 2,533,607千円
現金及び現金同等物 1,909,617千円	現金及び現金同等物 2,533,607千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>637,159</td> <td>287,301</td> <td>349,857</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>273,085</td> <td>87,814</td> <td>185,271</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>910,244</td> <td>375,115</td> <td>535,129</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	637,159	287,301	349,857	ソフトウェア	273,085	87,814	185,271	合計	910,244	375,115	535,129	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>797,557</td> <td>363,120</td> <td>434,436</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>262,109</td> <td>104,512</td> <td>157,596</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,059,667</td> <td>467,633</td> <td>592,033</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	797,557	363,120	434,436	ソフトウェア	262,109	104,512	157,596	合計	1,059,667	467,633	592,033
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	637,159	287,301	349,857																														
ソフトウェア	273,085	87,814	185,271																														
合計	910,244	375,115	535,129																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	797,557	363,120	434,436																														
ソフトウェア	262,109	104,512	157,596																														
合計	1,059,667	467,633	592,033																														
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">171,150千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">371,027千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">542,178千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	171,150千円	1年超	371,027千円	合計	542,178千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">207,690千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">393,319千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">601,010千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	207,690千円	1年超	393,319千円	合計	601,010千円																				
1年内	171,150千円																																
1年超	371,027千円																																
合計	542,178千円																																
1年内	207,690千円																																
1年超	393,319千円																																
合計	601,010千円																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">268,820千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">257,611千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,475千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	268,820千円	減価償却費相当額	257,611千円	支払利息相当額	10,475千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">231,247千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">221,292千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12,063千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	231,247千円	減価償却費相当額	221,292千円	支払利息相当額	12,063千円																				
支払リース料	268,820千円																																
減価償却費相当額	257,611千円																																
支払利息相当額	10,475千円																																
支払リース料	231,247千円																																
減価償却費相当額	221,292千円																																
支払利息相当額	12,063千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	7,514	11,600	4,085	7,514	7,540	25
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他						
	小計	7,514	11,600	4,085	7,514	7,540	25
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	28,250	21,450	△6,800	12,600	12,600	—
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他						
	小計	28,250	21,450	△6,800	12,600	12,600	—
	合計	35,764	33,050	△2,714	20,114	20,140	25

(注) 取得原価は減損処理後の金額で記載しております。その他有価証券で時価のある株式についての減損処理は、当連結会計年度15,650千円であります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。	当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付費用に関する事項</p> <p>確定拠出年金への掛金支払額 73,916千円</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付費用に関する事項</p> <p>確定拠出年金への掛金支払額 78,484千円</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">3,288千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">90,201千円</td> </tr> <tr> <td>決算賞与未払金否認</td> <td style="text-align: right;">14,822千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">49,502千円</td> </tr> <tr> <td>共済会預り金会社負担金否認</td> <td style="text-align: right;">2,456千円</td> </tr> <tr> <td>退職金制度改定未払金超過額</td> <td style="text-align: right;">13,513千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税・未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">15,395千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189,179千円</td> </tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr> <td>退職金制度改定長期未払金</td> <td style="text-align: right;">16,650千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入否認</td> <td style="text-align: right;">38,248千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">90,335千円</td> </tr> <tr> <td>少額資産償却費用</td> <td style="text-align: right;">10,743千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金に係わる繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,102千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">23,315千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社欠損金</td> <td style="text-align: right;">5,938千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186,333千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△5,938千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180,394千円</td> </tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">369,574千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入超過額	3,288千円	賞与引当金否認	90,201千円	決算賞与未払金否認	14,822千円	仕掛品評価損否認	49,502千円	共済会預り金会社負担金否認	2,456千円	退職金制度改定未払金超過額	13,513千円	未払事業税・未払事業所税	15,395千円	計	189,179千円			退職金制度改定長期未払金	16,650千円	役員退職慰労引当金損金算入否認	38,248千円	減価償却費超過額	90,335千円	少額資産償却費用	10,743千円	その他有価証券評価差額金に係わる繰延税金資産	1,102千円	減損損失	23,315千円	連結子会社欠損金	5,938千円	小計	186,333千円	評価性引当額	△5,938千円	計	180,394千円			繰延税金資産の純額	369,574千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">1,903千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">111,637千円</td> </tr> <tr> <td>決算賞与未払金否認</td> <td style="text-align: right;">13,846千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">51,148千円</td> </tr> <tr> <td>共済会預り金会社負担金否認</td> <td style="text-align: right;">3,030千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税・未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">19,841千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201,409千円</td> </tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>退職金制度改定長期未払金</td> <td style="text-align: right;">16,214千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入否認</td> <td style="text-align: right;">28,935千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">102,158千円</td> </tr> <tr> <td>少額資産償却費用</td> <td style="text-align: right;">6,130千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">4,569千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社欠損金</td> <td style="text-align: right;">15,759千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,768千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△15,759千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158,008千円</td> </tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金に係わる繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">△10千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△10千円</td> </tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">359,408千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)		貸倒引当金繰入超過額	1,903千円	賞与引当金否認	111,637千円	決算賞与未払金否認	13,846千円	仕掛品評価損否認	51,148千円	共済会預り金会社負担金否認	3,030千円	未払事業税・未払事業所税	19,841千円	計	201,409千円			繰延税金資産(固定)		退職金制度改定長期未払金	16,214千円	役員退職慰労引当金損金算入否認	28,935千円	減価償却費超過額	102,158千円	少額資産償却費用	6,130千円	減損損失	4,569千円	連結子会社欠損金	15,759千円	小計	173,768千円	評価性引当額	△15,759千円	計	158,008千円			繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金に係わる繰延税金資産	△10千円	計	△10千円			繰延税金資産の純額	359,408千円
貸倒引当金繰入超過額	3,288千円																																																																																												
賞与引当金否認	90,201千円																																																																																												
決算賞与未払金否認	14,822千円																																																																																												
仕掛品評価損否認	49,502千円																																																																																												
共済会預り金会社負担金否認	2,456千円																																																																																												
退職金制度改定未払金超過額	13,513千円																																																																																												
未払事業税・未払事業所税	15,395千円																																																																																												
計	189,179千円																																																																																												
退職金制度改定長期未払金	16,650千円																																																																																												
役員退職慰労引当金損金算入否認	38,248千円																																																																																												
減価償却費超過額	90,335千円																																																																																												
少額資産償却費用	10,743千円																																																																																												
その他有価証券評価差額金に係わる繰延税金資産	1,102千円																																																																																												
減損損失	23,315千円																																																																																												
連結子会社欠損金	5,938千円																																																																																												
小計	186,333千円																																																																																												
評価性引当額	△5,938千円																																																																																												
計	180,394千円																																																																																												
繰延税金資産の純額	369,574千円																																																																																												
繰延税金資産(流動)																																																																																													
貸倒引当金繰入超過額	1,903千円																																																																																												
賞与引当金否認	111,637千円																																																																																												
決算賞与未払金否認	13,846千円																																																																																												
仕掛品評価損否認	51,148千円																																																																																												
共済会預り金会社負担金否認	3,030千円																																																																																												
未払事業税・未払事業所税	19,841千円																																																																																												
計	201,409千円																																																																																												
繰延税金資産(固定)																																																																																													
退職金制度改定長期未払金	16,214千円																																																																																												
役員退職慰労引当金損金算入否認	28,935千円																																																																																												
減価償却費超過額	102,158千円																																																																																												
少額資産償却費用	6,130千円																																																																																												
減損損失	4,569千円																																																																																												
連結子会社欠損金	15,759千円																																																																																												
小計	173,768千円																																																																																												
評価性引当額	△15,759千円																																																																																												
計	158,008千円																																																																																												
繰延税金負債(固定)																																																																																													
その他有価証券評価差額金に係わる繰延税金資産	△10千円																																																																																												
計	△10千円																																																																																												
繰延税金資産の純額	359,408千円																																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の欠損金</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	連結子会社の欠損金	0.7%	住民税均等割等	0.2%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																																
法定実効税率(調整)	40.6%																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%																																																																																												
連結子会社の欠損金	0.7%																																																																																												
住民税均等割等	0.2%																																																																																												
その他	0.2%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アウトソーシング事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	プロダクト事業 (千円)	ハードウェア販売サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	5,951,544	2,940,034	1,242,207	1,263,684	831,550	12,229,022	—	12,229,022
(2) セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	1,000	—	—	—	—	1,000	(1,000)	—
計	5,952,544	2,940,034	1,242,207	1,263,684	831,550	12,230,022	(1,000)	12,229,022
営業費用	4,887,195	2,525,578	1,345,206	1,226,108	623,666	10,607,755	681,232	11,288,987
営業利益 (又は営業 損失)	1,065,349	414,456	△102,998	37,576	207,883	1,622,267	(682,232)	940,035
II 資産、減価 償却費及び 資本的支出								
資産	1,283,471	809,054	654,134	229,320	221,051	3,197,033	2,580,872	5,777,905
減価償却費	159,230	24,830	238,975	176	3,276	426,489	38,165	464,654
資本的支出	125,722	5,938	190,839	2,108	3,999	328,608	19,511	348,119

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループのユーザーに提供する商品及びサービス等の種類の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品・サービス等

事業区分	商用商品・サービス等
アウトソーシング事業	システム運用・管理サービス、ソフトウェア保守サービス、ヘルプデスクサービス、ASPサービス等
ソリューション事業	流通・サービス業向け基幹システム、クレジットカードシステム、人事・会計システム、Webシステム等
プロダクト事業	オープンPOSパッケージ、CRMパッケージ、MD基幹システム、システム自動運用パッケージ等
ハードウェア販売 サービス事業	ハードウェア販売サービス等
その他事業	電子商談サービス、店舗システム導入展開サービス等

- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(681,232千円)の主なものは、管理部門に係る費用であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,581,082千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アウトソーシング事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	プロダクト事業 (千円)	ハードウェア販売サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	5,064,640	2,989,729	1,379,502	3,116,076	1,158,588	13,708,536	—	13,708,536
(2) セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	1,200	—	—	—	—	1,200	(1,200)	—
計	5,065,840	2,989,729	1,379,502	3,116,076	1,158,588	13,709,736	(1,200)	13,708,536
営業費用	4,190,821	2,691,322	1,193,046	3,110,089	1,023,981	12,209,261	703,622	12,912,883
営業利益 (又は営業 損失)	875,018	298,406	186,455	5,987	134,606	1,500,475	(704,822)	795,652
II 資産、減価 償却費及び 資本的支出								
資産	1,079,203	905,184	537,908	1,800,553	252,289	4,575,139	3,210,597	7,785,737
減価償却費	176,751	23,265	182,090	944	1,714	384,766	38,402	423,169
資本的支出	24,085	60,365	294,484	1,419	3,457	383,812	35,462	419,274

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループのユーザーに提供する商品及びサービス等の種類の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品・サービス等

事業区分	商用商品・サービス等
アウトソーシング事業	システム運用・管理サービス、ソフトウェア保守サービス、ヘルプデスクサービス、ASPサービス等
ソリューション事業	流通・サービス業向け基幹システム、クレジットカードシステム、人事・会計システム、Webシステム等
プロダクト事業	オープンPOSパッケージ、CRMパッケージ、MD基幹システム、システム自動運用パッケージ等
ハードウェア販売サービス事業	ハードウェア販売サービス等
その他事業	電子商談サービス、店舗システム導入展開サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(703,622千円)の主なものは、管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,210,597千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	富士ソフト(株)	横浜市中区	26,200	情報処理サービス業	直接60.4	役員 2名	・製品の販売 ・商品の仕入 ・業務の外注	当社パッケージソフトウェア製品の販売等	106,370	売掛金	8,375
								商品仕入	268,465	買掛金	52,286
								システム開発の委託等	36,633	買掛金	2,181

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	富士ソフトサービスビュロー(株)	東京都墨田区	50	情報処理サービス業	—	—	・業務の外注	業務委託	86,499	買掛金	12,965
親会社の子会社	富士ソフトディーアイエス(株)	東京都千代田区	2,335	情報処理サービス業	—	—	・製品の販売	当社パッケージソフトウェア製品の販売等	152,080	売掛金	62,782

(注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、市場価格・競合見積の結果等を勘案し、当社との関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	富士ソフト(株)	横浜市 中区	26,200	情報処理 サービス業	直接60.4	役員 2名	・製品の 販売 ・商品の 仕入 ・業務の 外注	当社パッケージソフト ウェア製品の販売等	11,112	売掛金	720
								商品仕入	320,339	買掛金	40,843
								システム開 発の委託等	25,021	買掛金	7,248

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	富士ソフトサービスビ ューロ(株)	東京都 墨田区	50	情報処理 サービス業	—	—	・業務の 外注	業務委託	71,344	買掛金	11,471
親会社の子会社	富士ソフト ディーアイ エス(株)	東京都 千代田区	2,335	情報処理 サービス業	—	—	・製品の 販売	当社パッケージソフト ウェア製品の販売等	566,921	売掛金	74,391

- (注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、市場価格・競合見積の結果等を勘案し、当社との関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	109,644.23円	1株当たり純資産額	120,216.42円
1株当たり当期純利益	14,718.30円	1株当たり当期純利益	14,120.53円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	463,626	444,796
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	463,626	444,796
期中平均株式数(株)	31,500	31,500

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第18期 (平成19年3月31日)		第19期 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,877,534		2,524,665	
2. 受取手形			6,865		27,391	
3. 売掛金			1,710,966		3,322,266	
4. 商品			54,742		32,225	
5. 仕掛品			536,573		449,222	
6. 貯蔵品			9,077		17,225	
7. 前払費用			72,067		71,877	
8. 繰延税金資産			189,179		201,409	
9. 未収入金			890		1,949	
10. その他			—		2,586	
貸倒引当金			△8,958		△6,030	
流動資産合計			4,448,940	76.8	6,644,791	84.9
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		110,390		124,049		
減価償却累計額		65,174	45,216	69,801	54,248	
2. 構築物		3,889		3,533		
減価償却累計額		1,169	2,719	1,563	1,969	
3. 工具器具備品		688,183		480,773		
減価償却累計額		514,390	173,793	336,973	143,799	
有形固定資産合計			221,729	3.8	200,017	2.6
(2) 無形固定資産						
1. 商標権			967		799	
2. 電話加入権			19,936		16,806	
3. 施設利用権			1,376		1,246	
4. ソフトウェア			667,663		582,055	
5. ソフトウェア仮勘定			94,659		71,505	
無形固定資産合計			784,603	13.6	672,412	8.6

区分	注記 番号	第18期 (平成19年3月31日)		第19期 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		33,050		20,140	
2. 子会社株式		45,000		45,000	
3. 長期前払費用		1,584		1,442	
4. 敷金保証金		74,235		80,375	
5. 繰延税金資産		180,394		157,998	
投資その他の資産合計		334,264	5.8	304,956	3.9
固定資産合計		1,340,597	23.2	1,177,386	15.1
資産合計		5,789,537	100.0	7,822,178	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※1	1,114,948		2,956,385	
2. 未払金		244,984		141,943	
3. 未払費用		98,908		101,057	
4. 未払法人税等		163,218		177,422	
5. 未払消費税等		73,551		50,777	
6. 前受金		37,138		70,558	
7. 預り金		212,915		93,951	
8. 賞与引当金		222,170		274,970	
9. 役員賞与引当金		19,525		21,484	
流動負債合計		2,187,360	37.8	3,888,550	49.7
II 固定負債					
1. 役員退職慰労引当金		94,208		71,269	
2. 長期未払金		41,010		39,937	
固定負債合計		135,218	2.3	111,206	1.4
負債合計		2,322,579	40.1	3,999,757	51.1

区分	注記 番号	第18期 (平成19年3月31日)		第19期 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			542,125	9.4	542,125	6.9
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		584,263			584,263	
資本剰余金合計			584,263	10.1	584,263	7.5
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		33,490			33,490	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		1,100,000			1,400,000	
繰越利益剰余金		1,208,692			1,262,527	
利益剰余金合計			2,342,182	40.4	2,696,017	34.5
株主資本合計			3,468,570	59.9	3,822,405	48.9
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			△1,612	△0.0	15	0.0
評価・換算差額等合計			△1,612	△0.0	15	0.0
純資産合計			3,466,958	59.9	3,822,420	48.9
負債純資産合計			5,789,537	100.0	7,822,178	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第19期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. アウトソーシング事業		5,952,544			5,065,840		
2. ソリューション事業		2,940,034			2,989,729		
3. プロダクト事業		1,240,687			1,379,502		
4. ハードウェア販売サービス事業		1,263,684			3,116,076		
5. その他事業		831,550	12,228,502	100.0	1,158,588	13,709,736	100.0
II 売上原価							
1. アウトソーシング事業		4,538,735			3,863,889		
2. ソリューション事業		2,339,088			2,469,650		
3. プロダクト事業		1,153,566			999,656		
4. ハードウェア販売サービス事業		1,147,155			3,006,363		
5. その他事業		596,165	9,774,711	79.9	962,616	11,302,175	82.4
売上総利益			2,453,791	20.1		2,407,560	17.6
III 販売費及び一般管理費	※1,2		1,499,291	12.3		1,587,140	11.6
営業利益			954,499	7.8		820,419	6.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息		6			4		
2. 受取配当金		460			380		
3. 貸倒引当金戻入		15,980			2,928		
4. 受取保険手数料		1,006			1,021		
5. 固定資産売却益		—			1,648		
6. 債務勘定整理益		—			5,946		
7. 助成金収入		984			1,415		
8. 雑収入		381	18,819	0.2	438	13,782	0.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		329			—		
2. 固定資産除却損		22,553			18,878		
3. システム障害対応費用		58,226			1,160		
4. 為替差損		95			51		
5. 雑損失		1,952	83,157	0.7	4,174	24,265	0.2
経常利益			890,162	7.3		809,937	5.9

区分	注記 番号	第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	第19期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
VI 特別損失	※3						
1. 減損損失		57,426			16,208		
2. 投資有価証券評価損		—	57,426	0.5	15,650	31,858	0.2
税引前当期純利益			832,735	6.8		778,078	5.7
法人税、住民税及び事業税		336,198			301,789		
法人税等調整額		19,746	355,944	2.9	9,053	310,843	2.3
当期純利益			476,791	3.9		467,235	3.4

売上原価明細書

(a) アウトソーシング事業

区分	注記 番号	第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		構成比 (%)	第19期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		構成比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
I 労務費		764,656	16.8	804,412	20.8		
II 外注費		1,651,701	36.4	1,307,420	33.8		
III 経費	※1	2,122,378	46.8	1,752,056	45.4		
当期総製造費用		4,538,735	100.0	3,863,889	100.0		
当期売上原価		4,538,735		3,863,889			

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算によっております。

(売上原価明細書に関する脚注)

第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第19期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1. 主な内訳は次のとおりであります。		※1. 主な内訳は次のとおりであります。	
保守料	362,589千円	保守料	298,267千円
水道光熱費	156,066千円	水道光熱費	134,829千円
通信費	281,814千円	通信費	264,082千円
リース料	279,039千円	リース料	247,096千円
レンタル料	491,806千円	レンタル料	294,587千円
地代家賃	208,892千円	地代家賃	224,558千円
減価償却費	158,929千円	減価償却費	176,685千円

(b) ソリューション事業

区分	注記 番号	第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第19期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		696,123	28.3	959,588	35.4
II 外注費		1,526,133	62.0	1,502,338	55.4
III 経費		238,386	9.7	248,959	9.2
当期総製造費用		2,460,643	100.0	2,710,886	100.0
期首仕掛品棚卸高		173,981		225,034	
期首ソフトウェア仮勘定 残高		23,267		42,186	
合計		2,657,892		2,978,107	
期末仕掛品棚卸高		225,034		331,646	
期末ソフトウェア仮勘定 残高		42,186		56,451	
他勘定振替	※1	51,582		120,358	
当期売上原価		2,339,088		2,469,650	

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算によっております。

(売上原価明細書に関する脚注)

第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第19期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1. 他勘定振替 ソフトウェアへの振替高	51,582千円	※1. 他勘定振替 ソフトウェアへの振替高	120,358千円

(c) プロダクト事業

区分	注記 番号	第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第19期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		367,859	26.9	270,866	29.4
II 外注費		611,608	44.7	372,844	40.4
III 経費	※1	389,324	28.4	278,404	30.2
当期総製造費用		1,368,792	100.0	922,115	100.0
期首仕掛品棚卸高		240,679		311,539	
期首ソフトウェア仮勘定 残高		81,731		52,473	
合計		1,691,204		1,286,127	
期末仕掛品棚卸高		311,539		117,576	
期末ソフトウェア仮勘定 残高		52,473		15,053	
他勘定振替	※2	173,625		153,842	
当期売上原価		1,153,566		999,656	

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算によっております。

(売上原価明細書に関する脚注)

第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第19期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1. 主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費	238,869千円	※1. 主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費	181,850千円
※2. 他勘定振替 ソフトウェアへの振替高	173,625千円	※2. 他勘定振替 ソフトウェアへの振替高	153,842千円

(d) ハードウェア販売サービス事業

区分	注記 番号	第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第19期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		3,091	18.0	24,566	29.8
II 外注費		13,142	76.8	44,243	53.8
III 経費		885	5.2	13,501	16.4
当期総製造費用		17,119	100.0	82,311	100.0
期首商品棚卸高		11,628		54,742	
合計		28,748		137,054	
商品仕入高		1,173,149		2,901,534	
期末商品棚卸高		54,742		32,225	
当期売上原価		1,147,155		3,006,363	

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算によっております。

(e) その他事業

区分	注記 番号	第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第19期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		96,768	16.2	69,892	7.3
II 外注費		39,685	6.7	48,156	5.0
III 経費	※1	459,710	77.1	844,567	87.7
当期総製造費用		596,165	100.0	962,616	100.0
当期売上原価		596,165		962,616	

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算によっております。

(売上原価明細書に関する脚注)

第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第19期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 主な内訳は次のとおりであります。 顧客ネットワーク設備取替費用 92,000千円 事務消耗品費 39,207千円	※1. 主な内訳は次のとおりであります。 システム移設導入展開費用 375,369千円

③【株主資本等変動計算書】

第18期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	542,125	584,263	584,263	33,490	800,000	1,165,700	1,999,190	3,125,579
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立て(注)					300,000	△300,000	—	—
剰余金の配当(注)						△103,950	△103,950	△103,950
役員賞与(注)						△29,850	△29,850	△29,850
当期純利益						476,791	476,791	476,791
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	300,000	42,991	342,991	342,991
平成19年3月31日 残高 (千円)	542,125	584,263	584,263	33,490	1,100,000	1,208,692	2,342,182	3,468,570

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,040	3,130,619
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立て(注)		—
剰余金の配当(注)		△103,950
役員賞与(注)		△29,850
当期純利益		476,791
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	△6,652	△6,652
事業年度中の変動額合計 (千円)	△6,652	336,338
平成19年3月31日 残高 (千円)	△1,612	3,466,958

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第19期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日 残高 (千円)	542,125	584,263	584,263	33,490	1,100,000	1,208,692	2,342,182	3,468,570
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立て					300,000	△300,000	—	—
剰余金の配当						△113,400	△113,400	△113,400
当期純利益						467,235	467,235	467,235
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	300,000	53,835	353,835	353,835
平成20年3月31日 残高 (千円)	542,125	584,263	584,263	33,490	1,400,000	1,262,527	2,696,017	3,822,405

	評価・換算 差 額 等	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	
平成19年3月31日 残高 (千円)	△1,612	3,466,958
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立て		—
剰余金の配当		△113,400
当期純利益		467,235
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	1,627	1,627
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,627	355,462
平成20年3月31日 残高 (千円)	15	3,822,420

重要な会計方針

項目	第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第19期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>子会社株式 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 個別法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物 定額法 構築物 定率法 工具器具備品 定率法</p> <p>なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 2～18年 構築物 10年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p> <p>社内利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>その他 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>社内利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p>

項目	第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第19期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、賞与支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ19,525千円減少しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>第19期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、3,466,958千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>第19期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前期まで売上高及び売上原価の「その他事業」に含めて表示しておりました「ハードウェア販売サービス事業」は、売上高の総額の100分の10を超えたため区分掲載しました。 なお、前期における「ハードウェア販売サービス事業」の金額は、売上高は1,230,307千円、売上原価は1,076,805千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第18期 (平成19年3月31日)	第19期 (平成20年3月31日)
※1. 関係会社項目 関係会社に対する主な資産及び負債 流動負債 買掛金 67,702千円	※1. 関係会社項目 関係会社に対する主な資産及び負債 流動負債 買掛金 68,571千円

(損益計算書関係)

第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第19期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
※1. 販売費及び一般管理費の主なもの。 給与手当 596,539千円 従業員賞与 110,006千円 役員賞与引当金繰入額 19,525千円 確定拠出年金 13,742千円 役員退職慰労引当金繰入額 12,820千円 業務委託費 67,961千円 旅費交通費 89,513千円 賃借料 89,276千円 減価償却費 38,850千円 なお、販売費に属する費用の割合は2.8%、一般管理費に属する費用の割合は97.2%であります。	※1. 販売費及び一般管理費の主なもの。 給与手当 681,776千円 従業員賞与 155,752千円 役員賞与引当金繰入額 21,484千円 確定拠出年金 14,778千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,942千円 業務委託費 63,693千円 旅費交通費 92,916千円 賃借料 111,014千円 減価償却費 38,873千円 なお、販売費に属する費用の割合は2.6%、一般管理費に属する費用の割合は97.4%であります。																												
※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 47,004千円	※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 18,194千円																												
※3. 減損損失 当社は当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	※3. 減損損失 当社は当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																												
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市北区 他</td> <td>遊休資産</td> <td>無形固定資産 (電話加入権)</td> <td>38,438千円</td> </tr> <tr> <td>大阪市北区 他</td> <td>遊休資産</td> <td>無形固定資産 (施設利用権)</td> <td>13,966千円</td> </tr> <tr> <td>大阪市北区 他</td> <td>遊休資産</td> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>5,021千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	大阪市北区 他	遊休資産	無形固定資産 (電話加入権)	38,438千円	大阪市北区 他	遊休資産	無形固定資産 (施設利用権)	13,966千円	大阪市北区 他	遊休資産	有形固定資産 (工具器具備品)	5,021千円	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市北区 他</td> <td>遊休資産</td> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>13,078千円</td> </tr> <tr> <td>大阪市北区 他</td> <td>遊休資産</td> <td>無形固定資産 (電話加入権)</td> <td>3,130千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	大阪市北区 他	遊休資産	無形固定資産 (ソフトウェア)	13,078千円	大阪市北区 他	遊休資産	無形固定資産 (電話加入権)	3,130千円
場所	用途	種類	減損損失																										
大阪市北区 他	遊休資産	無形固定資産 (電話加入権)	38,438千円																										
大阪市北区 他	遊休資産	無形固定資産 (施設利用権)	13,966千円																										
大阪市北区 他	遊休資産	有形固定資産 (工具器具備品)	5,021千円																										
場所	用途	種類	減損損失																										
大阪市北区 他	遊休資産	無形固定資産 (ソフトウェア)	13,078千円																										
大阪市北区 他	遊休資産	無形固定資産 (電話加入権)	3,130千円																										
<p>当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業の用に直接供していない遊休資産については個別に取り扱っております。時価の下落した将来の使用が見込まれていない遊休資産については、回収可能価額まで減額し、減損損失57,426千円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は市場価格等を基礎とした正味売却価額により測定しております。</p>	<p>当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業の用に直接供していない遊休資産については個別に取り扱っております。時価の下落した将来の使用が見込まれていない遊休資産については、回収可能価額まで減額し、減損損失16,208千円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は市場価格等を基礎とした正味売却価額により測定しております。</p>																												

(株主資本等変動計算書関係)

第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

第19期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(リース取引関係)

第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第19期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>637,159</td> <td>287,301</td> <td>349,857</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>273,085</td> <td>87,814</td> <td>185,271</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>910,244</td> <td>375,115</td> <td>535,129</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	637,159	287,301	349,857	ソフトウェア	273,085	87,814	185,271	合計	910,244	375,115	535,129	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>797,557</td> <td>363,120</td> <td>434,436</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>262,109</td> <td>104,512</td> <td>157,596</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,059,667</td> <td>467,633</td> <td>592,033</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	797,557	363,120	434,436	ソフトウェア	262,109	104,512	157,596	合計	1,059,667	467,633	592,033
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	637,159	287,301	349,857																														
ソフトウェア	273,085	87,814	185,271																														
合計	910,244	375,115	535,129																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	797,557	363,120	434,436																														
ソフトウェア	262,109	104,512	157,596																														
合計	1,059,667	467,633	592,033																														
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>171,150千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>371,027千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>542,178千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	171,150千円	1年超	371,027千円	合計	542,178千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>207,690千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>393,319千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>601,010千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	207,690千円	1年超	393,319千円	合計	601,010千円																				
1年内	171,150千円																																
1年超	371,027千円																																
合計	542,178千円																																
1年内	207,690千円																																
1年超	393,319千円																																
合計	601,010千円																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>268,820千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>257,611千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,475千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	268,820千円	減価償却費相当額	257,611千円	支払利息相当額	10,475千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>231,247千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>221,292千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12,063千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	231,247千円	減価償却費相当額	221,292千円	支払利息相当額	12,063千円																				
支払リース料	268,820千円																																
減価償却費相当額	257,611千円																																
支払利息相当額	10,475千円																																
支払リース料	231,247千円																																
減価償却費相当額	221,292千円																																
支払利息相当額	12,063千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																

(有価証券関係)

第18期 (平成19年 3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

第19期 (平成20年 3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第18期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第19期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table><tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">3,288千円</td></tr><tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">90,201千円</td></tr><tr><td>決算賞与未払金否認</td><td style="text-align: right;">14,822千円</td></tr><tr><td>仕掛品評価損否認</td><td style="text-align: right;">49,502千円</td></tr><tr><td>共済会預り金会社負担金否認</td><td style="text-align: right;">2,456千円</td></tr><tr><td>退職金制度改定未払金超過額</td><td style="text-align: right;">13,513千円</td></tr><tr><td>未払事業税・未払事業所税</td><td style="text-align: right;">15,395千円</td></tr><tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189,179千円</td></tr></table> <table><tr><td>退職金制度改定長期未払金</td><td style="text-align: right;">16,650千円</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金損金算入否認</td><td style="text-align: right;">38,248千円</td></tr><tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">90,335千円</td></tr><tr><td>少額資産償却費用</td><td style="text-align: right;">10,743千円</td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金に係わる繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,102千円</td></tr><tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">23,315千円</td></tr><tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180,394千円</td></tr></table> <table><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">369,574千円</td></tr></table>	貸倒引当金繰入超過額	3,288千円	賞与引当金否認	90,201千円	決算賞与未払金否認	14,822千円	仕掛品評価損否認	49,502千円	共済会預り金会社負担金否認	2,456千円	退職金制度改定未払金超過額	13,513千円	未払事業税・未払事業所税	15,395千円	計	189,179千円	退職金制度改定長期未払金	16,650千円	役員退職慰労引当金損金算入否認	38,248千円	減価償却費超過額	90,335千円	少額資産償却費用	10,743千円	その他有価証券評価差額金に係わる繰延税金資産	1,102千円	減損損失	23,315千円	計	180,394千円	繰延税金資産の純額	369,574千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table><tr><td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td></tr><tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,903千円</td></tr><tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">111,637千円</td></tr><tr><td>決算賞与未払金否認</td><td style="text-align: right;">13,846千円</td></tr><tr><td>仕掛品評価損否認</td><td style="text-align: right;">51,148千円</td></tr><tr><td>共済会預り金会社負担金否認</td><td style="text-align: right;">3,030千円</td></tr><tr><td>未払事業税・未払事業所税</td><td style="text-align: right;">19,841千円</td></tr><tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201,409千円</td></tr></table> <table><tr><td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td></tr><tr><td>退職金制度改定長期未払金</td><td style="text-align: right;">16,214千円</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金損金算入否認</td><td style="text-align: right;">28,935千円</td></tr><tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">102,158千円</td></tr><tr><td>少額資産償却費用</td><td style="text-align: right;">6,130千円</td></tr><tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">4,569千円</td></tr><tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158,008千円</td></tr></table> <table><tr><td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金に係わる繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">△10千円</td></tr><tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△10千円</td></tr></table> <table><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">359,408千円</td></tr></table>	繰延税金資産(流動)		貸倒引当金繰入超過額	1,903千円	賞与引当金否認	111,637千円	決算賞与未払金否認	13,846千円	仕掛品評価損否認	51,148千円	共済会預り金会社負担金否認	3,030千円	未払事業税・未払事業所税	19,841千円	計	201,409千円	繰延税金資産(固定)		退職金制度改定長期未払金	16,214千円	役員退職慰労引当金損金算入否認	28,935千円	減価償却費超過額	102,158千円	少額資産償却費用	6,130千円	減損損失	4,569千円	計	158,008千円	繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金に係わる繰延税金資産	△10千円	計	△10千円	繰延税金資産の純額	359,408千円
貸倒引当金繰入超過額	3,288千円																																																																						
賞与引当金否認	90,201千円																																																																						
決算賞与未払金否認	14,822千円																																																																						
仕掛品評価損否認	49,502千円																																																																						
共済会預り金会社負担金否認	2,456千円																																																																						
退職金制度改定未払金超過額	13,513千円																																																																						
未払事業税・未払事業所税	15,395千円																																																																						
計	189,179千円																																																																						
退職金制度改定長期未払金	16,650千円																																																																						
役員退職慰労引当金損金算入否認	38,248千円																																																																						
減価償却費超過額	90,335千円																																																																						
少額資産償却費用	10,743千円																																																																						
その他有価証券評価差額金に係わる繰延税金資産	1,102千円																																																																						
減損損失	23,315千円																																																																						
計	180,394千円																																																																						
繰延税金資産の純額	369,574千円																																																																						
繰延税金資産(流動)																																																																							
貸倒引当金繰入超過額	1,903千円																																																																						
賞与引当金否認	111,637千円																																																																						
決算賞与未払金否認	13,846千円																																																																						
仕掛品評価損否認	51,148千円																																																																						
共済会預り金会社負担金否認	3,030千円																																																																						
未払事業税・未払事業所税	19,841千円																																																																						
計	201,409千円																																																																						
繰延税金資産(固定)																																																																							
退職金制度改定長期未払金	16,214千円																																																																						
役員退職慰労引当金損金算入否認	28,935千円																																																																						
減価償却費超過額	102,158千円																																																																						
少額資産償却費用	6,130千円																																																																						
減損損失	4,569千円																																																																						
計	158,008千円																																																																						
繰延税金負債(固定)																																																																							
その他有価証券評価差額金に係わる繰延税金資産	△10千円																																																																						
計	△10千円																																																																						
繰延税金資産の純額	359,408千円																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr><tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.7%</td></tr></table>	法定実効税率(調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	住民税均等割等	0.2%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																												
法定実効税率(調整)	40.6%																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%																																																																						
住民税均等割等	0.2%																																																																						
その他	0.2%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%																																																																						

(1株当たり情報)

第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第19期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	110,062.16円	1株当たり純資産額	121,346.69円
1株当たり当期純利益	15,136.23円	1株当たり当期純利益	14,832.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第19期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (千円)	476,791	467,235
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	476,791	467,235
期中平均株式数 (株)	31,500	31,500

(重要な後発事象)

第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第19期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	情報技術開発(株)	10,000
		イオン北海道(株)	50,000
		計	60,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	110,390	13,882	223	124,049	69,801	4,828	54,248
構築物	3,889	—	356	3,533	1,563	556	1,969
工具器具備品	688,183	34,478	241,888	480,773	336,973	50,570	143,799
計	802,463	48,361	242,467	608,356	408,339	55,955	200,017
無形固定資産							
営業権	35,000	—	35,000	—	—	—	—
商標権	1,682	—	—	1,682	883	168	799
電話加入権	19,936	—	3,130 (3,130)	16,806	—	—	16,806
施設利用権	24,247	—	7,872	16,374	15,128	129	1,246
ソフトウェア	1,372,036	298,960	238,662 (13,078)	1,432,334	850,278	366,728	582,055
ソフトウェア仮勘定	94,659	71,505	94,659	71,505	—	—	71,505
計	1,547,562	370,465	379,325 (16,208)	1,538,702	866,290	367,026	672,412
長期前払費用	3,990	8,820	7,193	5,617	4,174	4,799	1,442

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

- (1) 建物工具器具備品増加 情報セキュリティ強化費用24,601千円、東京事業所増床に伴うレイアウト変更費用8,275千円、システム機器・端末機器・通信関連機器9,860千円であります。
- (2) 工具器具備品減少 システム機器・端末機器・通信関連機器241,888千円であります。
- (3) ソフトウェア増加 自社パッケージソフトウェア153,842千円、運用サービス用システム再構築費用119,349千円であります。
- (4) ソフトウェア減少 自社パッケージソフトウェア213,393千円であります。
- (5) ソフトウェア仮勘定増加 自社製作ソフトウェア製品の未完成による増加分であります。
- (6) ソフトウェア仮勘定減少 ソフトウェアへの振替によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,958	6,030	—	8,958	6,030
賞与引当金	222,170	274,970	222,170	—	274,970
役員賞与引当金	19,525	21,484	19,525	—	21,484
役員退職慰労引当金	94,208	11,942	34,881	—	71,269

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	736
預金	
当座預金	498,032
普通預金	2,025,896
小計	2,523,929
合計	2,524,665

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イオン北海道㈱	17,838
イオン㈱	4,870
三菱UFJリース㈱	4,682
合計	27,391

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	7,118
5月	12,410
6月	7,863
合計	27,391

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)マイカル	2,095,083
イオン(株)	256,262
(株)ワールド	78,168
富士ソフトD I S(株)	74,391
東芝テック(株)	73,807
その他	744,553
合計	3,322,266

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
1,710,966	14,395,223	12,783,923	3,322,266	79.4	64.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 商品

品目	金額 (千円)
コンピュータ機器他	32,225
合計	32,225

⑤ 仕掛品

品目	金額 (千円)
ソリューション事業仕掛品	331,646
プロダクト事業仕掛品	117,576
合計	449,222

⑥ 貯蔵品

品目	金額 (千円)
クーポン景品	5,734
I T備品	5,250
その他	6,241
合計	17,225

⑦ 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)富士通ビジネスシステム	856,009
シャープシステムプロダクト(株)	593,616
ソラン(株)	111,011
(株)ナブアシスト	105,846
日本電気(株)	102,061
その他	1,187,839
合計	2,956,385

⑧ 未払金

相手先	金額 (千円)
従業員 決算賞与	31,904
健康保険料・社会保険料	17,338
富士ソフト(株)	15,634
事業所税	10,925
確定拠出型年金月払い	6,771
その他	59,368
合計	141,943

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	営業年度末日の翌日より3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新株交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.vinculum-japan.co.jp/
貸借対照表及び損益計算書に係る情報を提供するホームページアドレス	http://www.vinculum-japan.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第18期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年7月5日近畿財務局長に提出

事業年度（第18期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年8月10日近畿財務局長に提出

事業年度（第18期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(2) 半期報告書

（第19期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月20日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

ヴィンキュラムジャパン株式会社

取締役会 御中

みずず監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 和臣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴谷 哲朗

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヴィンキュラムジャパン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヴィンキュラムジャパン株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月16日

ヴィンキュラムジャパン株式会社

取締役会 御中

太陽A S G 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 口 勉

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴 谷 哲 朗

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヴィンキュラムジャパン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヴィンキュラムジャパン株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

ヴィンキュラムジャパン株式会社

取締役会 御中

みずず監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 和臣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴谷 哲朗

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヴィンキュラムジャパン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヴィンキュラムジャパン株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月16日

ヴィンキュラムジャパン株式会社

取締役会 御中

太陽ASG監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川口 勉

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴谷 哲朗

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヴィンキュラムジャパン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヴィンキュラムジャパン株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。